

令和 3 年 度

由利本荘市 一般会計 歳入歳出決算  
特別会計  
及び基金運用状況審査意見書

由利本荘市監査委員



由本監査第17号  
令和4年8月10日

由利本荘市長 湊 貴 信 様

由利本荘市監査委員 鈴木 祐 悦

由利本荘市監査委員 高 橋 真理子

由利本荘市監査委員 三 浦 秀 雄

令和3年度由利本荘市一般会計及び特別会計決算  
並びに基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された、令和3年度由利本荘市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類、その他関係書類を審査し、また、同法第241条第5項の規定により審査に付された基金運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

# 目 次

## 由利本荘市一般会計・特別会計決算審査意見

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	1

## 決算審査概要

1 各会計の決算総額	2
2 普通会計における財政指標	2
3 市債現在高の状況	3

## 一 般 会 計

1 概 要	4
2 財政の推移	4
3 歳 入	
(1) 決算の状況	6
(2) 各款別収入状況	9
4 一時借入金	25
5 歳 出	
(1) 決算の状況	26
(2) 補正予算	30
(3) 各款別執行状況	32

## 特 別 会 計

1 特別会計総計決算の概要	40
2 各会計の概要	
国民健康保険特別会計	41
後期高齢者医療特別会計	44
診療所運営特別会計	45
休日応急診療所運営特別会計	46
情報センター特別会計	47
奨学資金特別会計	48
介護サービス事業特別会計	49
一番堰まちづくり事業特別会計	50
スキー場運営特別会計	51
小友財産区特別会計	52
北内越財産区特別会計	53
松ヶ崎財産区特別会計	54

実質収支及び財産に関する調書	55
----------------	----

---

## 由利本荘市基金運用状況審査意見

審査の対象、期間、方法	58
畜産振興基金	58
畑作振興基金	59

# 令和3年度 由利本荘市一般会計・特別会計決算審査意見

## 1. 審査の対象

令和3年度由利本荘市一般会計歳入歳出決算
〃 国民健康保険特別会計歳入歳出決算
〃 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
〃 診療所運営特別会計歳入歳出決算
〃 休日応急診療所運営特別会計歳入歳出決算
〃 情報センター特別会計歳入歳出決算
〃 奨学資金特別会計歳入歳出決算
〃 介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
〃 一番堰まちづくり事業特別会計歳入歳出決算
〃 スキー場運営特別会計歳入歳出決算
〃 小友財産区特別会計歳入歳出決算
〃 北内越財産区特別会計歳入歳出決算
〃 松ヶ崎財産区特別会計歳入歳出決算

## 2. 審査の期間

令和4年7月29日 ～ 令和4年8月9日

## 3. 審査の方法

審査にあたっては、由利本荘市監査基準に準拠し、市長から送付された令和3年度由利本荘市一般会計、各特別会計歳入歳出決算書及び同歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書等に基づいて、歳入歳出決算計数の審査を行い、その内容の確認、予算執行状況の適否について審査するとともに、必要に応じ、各所管から提出された関係資料をもとに関係職員の説明を求め、関係帳簿及び証書類について審査、検討を加えた。

## 4. 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算及び附属書類は、関係法令の諸規定に準拠して作成されており、会計帳簿並びに証書類とも照合検証したところ、計数的に正確であると認められた。

予算の執行については、概ね適正であると認めた。

より健全な財政運営を図るため、さらなる事務事業の効率化と、歳入における財源の確保に努めていただきたい。

なお、市税及び国保税の収納率については、年々着実に向上してきており、担当職員の努力に敬意を表す。各負担金、使用料等、税以外の収入についても、収入未済額の発生抑止と縮小に一層努められるよう望むものである。

# 令和3年度 決算審査概要

## 1. 各会計の決算総額

決算規模の年度別推移は、次のとおりとなっている。

(単位：円、%)

年度	区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
R3	一般	54,369,644,730	53,825,739,868	543,904,862
	特別	10,878,576,951	10,690,692,217	187,884,734
	計	65,248,221,681	64,516,432,085	731,789,596
R2	一般	59,369,039,149	57,376,489,671	1,992,549,478
	特別	10,819,750,988	10,615,405,441	204,345,547
	計	70,188,790,137	67,991,895,112	2,196,895,025
比較	一般	△ 4,999,394,419	△ 3,550,749,803	△ 1,448,644,616
	特別	58,825,963	75,286,776	△ 16,460,813
	計	△ 4,940,568,456	△ 3,475,463,027	△ 1,465,105,429
増減率	一般	△ 8.4	△ 6.2	△ 72.7
	特別	0.5	0.7	△ 8.1
	計	△ 7.0	△ 5.1	△ 66.7

令和3年度一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入総額が65,248,221,681円で、前年度に比較して4,940,568,456円(7.0%)の減、歳出総額が64,516,432,085円で、前年度に比較して3,475,463,027円(5.1%)の減となっている。

この結果、令和3年度の歳入歳出差引額は731,789,596円で、前年度に比較して1,465,105,429円(66.7%)の減となっている。

## 2. 普通会計における財政指標

本年度における普通会計(※)の主な財政指標は、次のとおりとなっている。

区分	R3	R2	R1
財政力指数	0.34	0.34	0.34
経常収支比率	88.5%	92.1%	93.5%
実質収支比率	1.1%	6.0%	6.0%

※普通会計とは、一般会計並びに診療所運営特別会計、休日応急診療所運営特別会計、情報センター特別会計及び奨学資金特別会計の純計となっている。

### 財 政 力 指 数 とは…

地方公共団体の財政力を示す指標で、過去3年間の平均値。  
指数が「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど、財源に余裕があるといえる。

### 経 常 収 支 比 率 とは…

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標。  
比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

### 実 質 収 支 比 率 とは…

標準財政規模に対する実質収支の割合。  
実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。  
実質収支比率は、概ね3～5%程度が望ましいとされている。

総務省 地方財政白書 用語の説明  
秋田県企画調整部市町村課 市町村財政概要 等より

## 3. 市債現在高の状況

市債の年度末現在高は、次のとおりとなっている。

(単位：千円、%)

区 分	R 3	R 2	比較増減	増減率
一 般 会 計	66,338,082	67,623,709	△ 1,285,627	△ 1.9
情報センター特別会計	335,786	304,922	30,864	10.1
診療所運営特別会計	45,734	49,045	△ 3,311	△ 6.8
介護サービス事業特別会計	105,533	132,654	△ 27,121	△ 20.4
スキー場運営特別会計	20,266	27,849	△ 7,583	△ 27.2
合 計	66,845,401	68,138,179	△ 1,292,778	△ 1.9

令和3年度一般会計及び特別会計の市債現在高は、総額 66,845,401千円で、前年度に比較して 1,292,778千円の減となっている。

# 一 般 会 計

## 1. 概 要

令和3年度一般会計の決算額は、歳入 54,369,644,730円、歳出 53,825,739,868円、歳入歳出差引543,904,862円となっている。

歳入のうち、自主財源は 14,558,400千円(構成比率 26.8%)であり、依存財源は 39,811,245千円(構成比率 73.2%)となっている。

自主財源の根幹である市税収入は 8,219,344千円で、歳入総額の 15.1%を占めている。収納率で見ると97.5%(現年度分99.2%、滞納繰越分27.1%)と年々向上しており、その努力を評価するものである。財政基盤の安定のため、引き続き適切な収納事務に当たられるよう望むものである。

一方、依存財源は、主要財源である地方交付税が 18,977,230千円で、歳入全体の 34.9%を占めている。これに、地方譲与税、地方消費税交付金、国庫支出金、県支出金、市債を加えると、歳入全体の 72.6%を占めることになり、依然として財政構造は脆弱な状態である。

また、不納欠損額は 29,308,099円で、そのうち市税が、不納欠損額総額の 90.1%を占めている。不納欠損処分については、税負担の公平性の確保のため、今後も慎重かつ厳正に対処されたい。

歳出における款別構成比率では、高い順に、民生費 27.5%、土木費 16.2%、総務費 15.6%、公債費 12.0%、教育費 10.0%となっている。

総務費においては、特別定額給付金給付事業費の皆減、民生費では、子育て世帯等臨時特別給付金給付事業の増、商工費では、新型コロナウイルス感染症対策支援の減、土木費では、羽後本荘駅周辺整備事業費の増など、全体としては前年比6.2%の減となっている。

厳しい財政状況の中で、将来を見据えた財政運営に努め、今年度は財政調整基金や減債基金などを積み増し、後年度に備えている。今後も、限られた財源を有効に活用し、経費節減と効率的な事務事業の執行に配慮され、健全な財政運営に努められるよう望むものである。

## 2. 財政の推移

### (イ) 決算の推移

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額 (A)	決算額		差引残額 (B)-(C)	対前年度比		
		歳入(B)	歳出(C)		(A)	(B)	(C)
R3	59,207,802,534	54,369,644,730	53,825,739,868	543,904,862	93.1	91.6	93.8
R2	63,623,968,399	59,369,039,149	57,376,489,671	1,992,549,478			
比較	△ 4,416,165,865	△ 4,999,394,419	△ 3,550,749,803	△ 1,448,644,616			



(口)財政収支の推移

(単位：円)

区 分 \ 年 度	R 3	R 2
歳 入 (A)	54,369,644,730	59,369,039,149
歳 出 (B)	53,825,739,868	57,376,489,671
形 式 収 支 (A) - (B) (C)	543,904,862	1,992,549,478
翌年度に繰越すべき財源 (D)	281,244,353	363,443,534
実 質 収 支 (C) - (D) (E)	262,660,509	1,629,105,944
前年度実質収支 (F)	1,629,105,944	1,623,763,129
単 年 度 収 支 (E) - (F) (G)	△ 1,366,445,435	5,342,815
基 金 積 立 額 (H) (注)	1,749,094,224	1,513,587
地方債繰上償還金 (I)	0	249,498,250
基 金 取 崩 額 (J)	0	290,763,000
実質単年度収支 (G)+(H)+(I)-(J)	382,648,789	△ 34,408,348

令和3年度一般会計の歳入総額は54,369,644,730円、歳出総額は53,825,739,868円となり、歳入から歳出を差し引いた形式収支は543,904,862円となっている。この形式収支から翌年度に繰越すべき財源281,244,353円を差し引いた実質収支は262,660,509円の黒字となっている。

実質収支額は、前年度以前からの収支累積であるのに対し、今年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引き、前年度以前の影響を控除した数値である単年度収支は△1,366,445,435円となっている。この単年度収支に、実質的な黒字要素である財政調整基金への積立1,749,094,224円を加えた実質単年度収支は382,648,789円となっている。

(注)：本表における基金積立額は、由利本荘市財政調整基金の積立額である。

### (ハ)人口・世帯当り決算額

(単位:世帯、人、円、%)

区分 年度	世帯数	一世帯当り額		対前年度比		
	人口	人口一人当り額		(A)	(B)	(C)
	(A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)			
R3	30,744	1,768,464	1,750,772	100.2	91.4	93.6
	73,548	739,240	731,845	98.6	92.9	95.1
R2	30,688	1,934,601	1,869,672			
	74,575	796,098	769,380			

※世帯数及び人口は、年度末現在における住民基本台帳の登録数による。

## 3. 歳 入

### (1)決算の状況

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収納率 (C)/(B)
R3	59,207,802,534	54,668,702,696	54,369,644,730	29,308,099	269,749,867	91.8	99.5
R2	63,623,968,399	59,682,556,425	59,369,039,149	36,248,411	277,268,865	93.3	99.5
比較増減	△ 4,416,165,865	△ 5,013,853,729	△ 4,999,394,419	△ 6,940,312	△ 7,518,998	△ 1.5	0.0
増減率	△ 6.9	△ 8.4	△ 8.4	△ 19.1	△ 2.7		

歳入における決算状況は、予算現額 59,207,802,534円、調定額 54,668,702,696円に対し、収入済額 54,369,644,730円となり、収入率は 91.8%で対前年度比 1.5ポイント減、収納率は 99.5%で、前年度と同率となっている。

不納欠損額は、29,308,099円で前年度より6,940,312円(19.1%)減となっている。主な項目としては、市民税、固定資産税、軽自動車税等の市税及び住宅使用料滞納繰越分、生活保護費返還金滞納繰越分などである。

また、収入未済額は、市税は13,235,300円の減となったものの、諸収入は9,589,534円の増となるなど、全体としては、前年度より7,518,998円(2.7%)の減となっている。

## 歳入財源別比較表

(単位:千円、%)

財源別		区分	決算額		構成比率		増減率
		年度	R3	R2	R3	R2	
自主財源	市内訳	市 税	8,219,344	8,304,564	15.1	14.0	△ 1.0
		市 民 税	3,243,152	3,252,490	6.0	5.5	△ 0.3
		固 定 資 産 税	4,016,716	4,132,744	7.4	7.0	△ 2.8
		そ の 他 の 税	959,476	919,330	1.7	1.5	4.4
	分 担 金 及 び 負 担 金	141,724	153,783	0.3	0.3	△ 7.8	
	使 用 料 及 び 手 数 料	429,063	427,333	0.8	0.7	0.4	
	財 産 収 入	527,729	178,358	1.0	0.3	195.9	
	寄 附 金	295,564	273,925	0.5	0.5	7.9	
	繰 入 金	1,941,441	2,498,963	3.6	4.2	△ 22.3	
	繰 越 金	1,992,549	1,981,335	3.7	3.3	0.6	
	諸 収 入	1,010,986	1,038,464	1.8	1.7	△ 2.6	
	計	14,558,400	14,856,725	26.8	25.0	△ 2.0	
	依存財源	地 方 譲 与 税	661,659	653,430	1.2	1.1	1.3
利 子 割 交 付 金		4,593	5,999	0.0	0.0	△ 23.4	
配 当 割 交 付 金		22,588	14,435	0.0	0.0	56.5	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		31,197	19,537	0.1	0.0	59.7	
法 人 事 業 税 交 付 金		88,541	41,882	0.2	0.1	111.4	
地 方 消 費 税 交 付 金		1,901,747	1,758,795	3.5	3.0	8.1	
環 境 性 能 割 交 付 金		27,575	28,572	0.1	0.1	△ 3.5	
地 方 特 例 交 付 金		136,140	70,534	0.2	0.1	93.0	
地 方 交 付 税		18,977,230	17,961,112	34.9	30.3	5.7	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		10,490	11,296	0.0	0.0	△ 7.1	
国 庫 支 出 金		9,328,440	15,357,029	17.1	25.9	△ 39.3	
県 支 出 金		3,689,281	3,945,093	6.8	6.6	△ 6.5	
市 債		4,931,764	4,644,600	9.1	7.8	6.2	
計	39,811,245	44,512,314	73.2	75.0	△ 10.6		
合 計	54,369,645	59,369,039	100.0	100.0	△ 8.4		

歳入総額の構成比率は、自主財源が26.8%、依存財源が73.2%となり、前年度より自主財源が1.8ポイント増となっている。これは、自主財源の総額が増えたものでなく、依存財源である国庫支出金の大幅な減額によるものである。

構成比率が増加した主なものは、地方交付税が4.6ポイント、市債が1.3ポイント、市税が1.1ポイントとなっている。一方、構成比率が減少した主なものは、国庫支出金が8.8ポイント、繰入金が0.6ポイントとなっている。

歳入款別決算状況

(単位:円、%)

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率
1 市 税	8,128,381,000	8,425,963,033	8,219,344,627	26,399,119	180,219,287	101.1
2 地方譲与税	661,659,000	661,659,001	661,659,001	0	0	100.0
3 利子割交付金	4,593,000	4,593,000	4,593,000	0	0	100.0
4 配当割交付金	22,588,000	22,588,000	22,588,000	0	0	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	31,197,000	31,197,000	31,197,000	0	0	100.0
6 法人事業税交付金	88,541,000	88,541,000	88,541,000	0	0	100.0
7 地方消費税交付金	1,901,747,000	1,901,747,000	1,901,747,000	0	0	100.0
8 環境性能割交付金	27,575,000	27,575,000	27,575,000	0	0	100.0
9 地方特例交付金	136,140,000	136,140,000	136,140,000	0	0	100.0
10 地方交付税	18,977,230,000	18,977,230,000	18,977,230,000	0	0	100.0
11 交通安全対策特別交付金	9,500,000	10,490,000	10,490,000	0	0	110.4
12 分担金及び負担金	141,723,000	146,474,292	141,723,710	145,475	4,605,107	100.0
13 使用料及び手数料	419,465,000	454,868,711	429,062,851	1,573,100	24,232,760	102.3
14 国庫支出金	11,179,958,000	9,328,440,417	9,328,440,417	0	0	83.4
15 県支出金	3,877,116,000	3,689,280,806	3,689,280,806	0	0	95.2
16 財産収入	501,093,000	527,983,991	527,728,523	0	255,468	105.3
17 寄附金	295,543,000	295,563,746	295,563,746	0	0	100.0
18 繰入金	1,943,332,000	1,941,440,637	1,941,440,637	0	0	99.9
19 繰越金	1,992,549,534	1,992,549,478	1,992,549,478	0	0	100.0
20 諸収入	1,005,608,000	1,072,613,584	1,010,985,934	1,190,405	60,437,245	100.5
21 市債	7,862,264,000	4,931,764,000	4,931,764,000	0	0	62.7
合 計	59,207,802,534	54,668,702,696	54,369,644,730	29,308,099	269,749,867	91.8

(2)各款別収入状況

第1款 市 税  
(イ)徴収実績科目別状況

(単位:円、%)

区 分		予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率 $\frac{(B)}{(A)}$
市民税	現年度	3,147,000,000	3,239,269,551	3,221,709,193	0	17,560,358	99.5
	滞納繰越	20,900,000	53,851,957	21,442,970	4,777,239	27,631,748	39.8
固定資産税	現年度	3,977,181,000	4,033,986,100	3,988,384,226	9,225,406	36,376,468	98.9
	滞納繰越	28,000,000	129,161,358	28,331,734	10,723,373	90,106,251	21.9
軽自動車税	現年度	274,200,000	278,012,500	275,691,566	78,900	2,242,034	99.2
	滞納繰越	1,400,000	5,437,016	1,447,321	1,054,910	2,934,785	26.6
市たばこ税		551,000,000	552,217,965	552,217,965	0	0	100.0
鉱産税		19,800,000	19,839,500	19,839,500	0	0	100.0
入湯税		5,200,000	5,266,650	5,266,650	0	0	100.0
都市計画税	現年度	103,000,000	105,458,000	104,255,384	243,294	959,322	98.9
	滞納繰越	700,000	3,462,436	758,118	295,997	2,408,321	21.9
合 計		8,128,381,000	8,425,963,033	8,219,344,627	26,399,119	180,219,287	97.5
内 訳	現年度分	8,077,381,000	8,234,050,266	8,167,364,484	9,547,600	57,138,182	99.2
	滞納繰越分	51,000,000	191,912,767	51,980,143	16,851,519	123,081,105	27.1

歳入総額に占める市税の割合は、15.1%で、前年度より1.1ポイント上回っている。また、不納欠損額は26,399,119円、収入未済額は180,219,287円となっている。

収納率は、現年度分が99.2%、滞納繰越分が27.1%、市税全体で97.5%となっている。

(ロ)2年間の市税徴収実績の推移

(単位:円、%)

区 分 年 度	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率 $\frac{(B)}{(A)}$
R3	8,425,963,033	8,219,344,627	26,399,119	180,219,287	97.5
R2	8,533,211,686	8,304,564,310	35,192,789	193,454,587	97.3
比較増減	△ 107,248,653	△ 85,219,683	△ 8,793,670	△ 13,235,300	0.2
増減率	△ 1.3	△ 1.0	△ 25.0	△ 6.8	

令和3年度の市税収入済額は、前年度に比較し 85,219,683円(1.0%)の減となっている。

また、不納欠損額は、前年度に比較し 8,793,670円(25.0%)の減、収入未済額は 13,235,300円(6.8%)の減となっている。

(ハ)2年間の市税科目別実績の比較

(単位:円、%)

区 分	年 度	収入済額		比較増減	増減率
		R3	R2		
市 民 税		3,243,152,163	3,252,490,166	△ 9,338,003	△ 0.3
固 定 資 産 税		4,016,715,960	4,132,743,830	△ 116,027,870	△ 2.8
軽 自 動 車 税		277,138,887	271,241,260	5,897,627	2.2
市 た ば こ 税		552,217,965	504,273,535	47,944,430	9.5
鉱 産 税		19,839,500	29,407,200	△ 9,567,700	△ 32.5
入 湯 税		5,266,650	4,275,300	991,350	23.2
都 市 計 画 税		105,013,502	110,133,019	△ 5,119,517	△ 4.6
合 計		8,219,344,627	8,304,564,310	△ 85,219,683	△ 1.0

収入済額について科目別に前年度と比較した場合、増加税目は、軽自動車税5,897,627円(2.2%)の増、市たばこ税47,944,430円(9.5%)の増などとなっている。

一方、減少税目は、市民税9,338,003円(0.3%)の減、固定資産税116,027,870円(2.8%)の減、鉱産税9,567,700円(32.5%)の減、都市計画税が5,119,517円(4.6%)の減となっている。

(ニ)収入未済に対する措置状況

(単位:件、円、人)

区 分	件数(人数)	税 額
1 財産差押中のもの	393	6,421,173
2 交付要求中のもの	101	1,895,567
3 参加差押中のもの	11	270,595
4 滞納処分の停止中のもの	4,212	105,650,817
5 換価猶予中のもの	0	0
6 徴収猶予中のもの	0	0
7 延納誓約中のもの	24	742,461
8 徴収嘱託中のもの	0	0
9 その他(折衝中のもの)	5,450	65,238,674
合 計	(998) 10,191	180,219,287

※( )内は滞納者数

(ホ)減免等処理税目別状況

(単位:件、円、台)

税目	減 免			課税免除	
	件数	減免額	不承認件数	件数	免除額
個人市民税	12	309,900	0	0	0
法人市民税	126	6,254,100	0	0	0
固定資産税	306	23,128,300	10	13	111,911,900
軽自動車税	381	3,288,300	0	7	26,000
都市計画税	100	1,219,900	3	2	4,627,200
合 計	925	34,200,500	13	22	116,565,100

市税は、生活困窮や災害等、特別な事情があるものについて、市税条例に基づき申請により減免される場合があるもので、本年度は 925件、34,200,500円が減免されている。

また課税免除は、工場等立地促進条例等をはじめとする課税免除に係る条例及び市税条例に基づき、申請により課税が免除される場合があるもので、本年度は 22件、116,565,100円が免除されている。

(ヘ)不納欠損額理由税目別状況

(単位:件、円)

区分 理由	税目	地方税法第18条 第1項によるもの		地方税法第15条の7 第4項によるもの		地方税法第15条の7 第5項によるもの		計	
		件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額
居所不明 によるもの	個人市民税	8	157,083	12	235,955	3	10,444	23	403,482
	法人市民税	0	0	0	0	0	0	0	0
	固定資産税	6	49,400	20	136,600	4	43,600	30	229,600
	都市計画税	3	27,300	1	0	1	12,900	5	40,200
財産がないもの又は 生活困窮によるもの	個人市民税	69	936,376	254	2,998,602	20	157,746	343	4,092,724
	法人市民税	0	0	0	0	0	0	0	0
	固定資産税	98	2,163,100	517	5,059,008	355	8,804,362	970	16,026,470
	都市計画税	9	88,900	89	631,410	29	215,600	127	935,910
その他 (競落・死亡等によるもの)	個人市民税	4	42,197	0	0	9	238,836	13	281,033
	法人市民税	0	0	0	0	0	0	0	0
	固定資産税	32	206,700	46	397,500	474	3,627,800	552	4,232,000
	都市計画税	0	0	2	2,400	19	155,300	21	157,700
計	個人市民税	81	1,135,656	266	3,234,557	32	407,026	379	4,777,239
	法人市民税	0	0	0	0	0	0	0	0
	固定資産税	136	2,419,200	583	5,593,108	833	12,475,762	1,552	20,488,070
	都市計画税	12	116,200	92	633,810	49	383,800	153	1,133,810
合 計	229	3,671,056	941	9,461,475	914	13,266,588	2,084	26,399,119	

市税における不納欠損2,084件26,399,119円の内訳は、個人市民税379件4,777,239円、固定資産税及び都市計画税1,552件20,488,070円、軽自動車税153件1,133,810円となっている。

いずれも地方税法の規定に基づき適切に処理されている。

## 第2款 地方譲与税

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収納率 (C)/(B)
R3	661,659,000	661,659,001	661,659,001	100.0	100.0
R2	653,430,000	653,430,000	653,430,000	100.0	100.0
比較増減	8,229,000	8,229,001	8,229,001	0.0	0.0
増減率	1.3	1.3	1.3		

地方譲与税の収入済額は、661,659,001円で、前年度に比較し8,229,001円(1.3%)の増となっており、歳入総額に占める割合は1.2%となっている。主な内訳としては、地方揮発油譲与税が137,368,000円、自動車重量譲与税が392,755,000円、森林環境譲与税が131,536,000円となっている。

## 第3款 利子割交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収納率 (C)/(B)
R3	4,593,000	4,593,000	4,593,000	100.0	100.0
R2	5,999,000	5,999,000	5,999,000	100.0	100.0
比較増減	△ 1,406,000	△ 1,406,000	△ 1,406,000	0.0	0.0
増減率	△ 23.4	△ 23.4	△ 23.4		

利子割交付金の収入済額は4,593,000円で、前年度に比較し1,406,000円(23.4%)の減となっている。

## 第4款 配当割交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収納率 (C)/(B)
R3	22,588,000	22,588,000	22,588,000	100.0	100.0
R2	14,000,000	14,435,000	14,435,000	103.1	100.0
比較増減	8,588,000	8,153,000	8,153,000	△ 3.1	0.0
増減率	61.3	56.5	56.5		

配当割交付金の収入済額は22,588,000円で、前年度に比較し8,153,000円(56.5%)の増となっている。



### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収納率 (C)/(B)
R3	31,197,000	31,197,000	31,197,000	100.0	100.0
R2	18,900,000	19,537,000	19,537,000	103.4	100.0
比較増減	12,297,000	11,660,000	11,660,000	△ 3.4	0.0
増減率	65.1	59.7	59.7		

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は31,197,000円で、前年度に比較し11,660,000円(59.7%)の増となっている。

### 第6款 法人事業税交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収納率 (C)/(B)
R3	88,541,000	88,541,000	88,541,000	100.0	100.0
R2	41,000,000	41,882,000	41,882,000	102.2	100.0
比較増減	47,541,000	46,659,000	46,659,000	△ 2.2	0.0
増減率	116.0	111.4	111.4		

法人事業税交付金の収入済額は88,541,000円で、前年度に比較し46,659,000円(111.4%)の増である。また、歳入総額に占める割合は0.2%となっている。

### 第7款 地方消費税交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収納率 (C)/(B)
R3	1,901,747,000	1,901,747,000	1,901,747,000	100.0	100.0
R2	1,758,795,000	1,758,795,000	1,758,795,000	100.0	100.0
比較増減	142,952,000	142,952,000	142,952,000	0.0	0.0
増減率	8.1	8.1	8.1		

地方消費税交付金の収入済額は1,901,747,000円で、前年度に比較し142,952,000円(8.1%)の増、歳入総額に占める割合は3.5%となっている。

## 第8款 環境性能割交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収納率 (C)/(B)
R3	27,575,000	27,575,000	27,575,000	100.0	100.0
R2	28,000,000	28,572,000	28,572,000	102.0	100.0
比較増減	△ 425,000	△ 997,000	△ 997,000	△ 2.0	0.0
増減率	△ 1.5	△ 3.5	△ 3.5		

環境性能割交付金の収入済額は27,575,000円で、前年度に比較し997,000円(3.5%)の減となっている。

## 第9款 地方特例交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収納率 (C)/(B)
R3	136,140,000	136,140,000	136,140,000	100.0	100.0
R2	70,534,000	70,534,000	70,534,000	100.0	100.0
比較増減	65,606,000	65,606,000	65,606,000	0.0	0.0
増減率	93.0	93.0	93.0		

地方特例交付金の収入済額は136,140,000円で、前年度に比較し65,606,000円(93.0%)の増、歳入総額に占める割合は0.2%となっている。

## 第10款 地方交付税

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収納率 (C)/(B)
R3	18,977,230,000	18,977,230,000	18,977,230,000	100.0	100.0
R2	17,961,112,000	17,961,112,000	17,961,112,000	100.0	100.0
比較増減	1,016,118,000	1,016,118,000	1,016,118,000	0.0	0.0
増減率	5.7	5.7	5.7		

地方交付税の収入済額は18,977,230,000円で、前年度に比較し1,016,118,000円(5.7%)の増、歳入総額に占める割合は34.9%となっている。

## 第11款 交通安全対策特別交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収納率 (C)/(B)
R3	9,500,000	10,490,000	10,490,000	110.4	100.0
R2	11,296,000	11,296,000	11,296,000	100.0	100.0
比較増減	△ 1,796,000	△ 806,000	△ 806,000	10.4	0.0
増減率	△ 15.9	△ 7.1	△ 7.1		

交通安全対策特別交付金の収入済額は10,490,000円で、前年度に比較し806,000円(7.1%)の減となっている。

## 第12款 分担金及び負担金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納 欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
R3	141,723,000	146,474,292	141,723,710	145,475	4,605,107	100.0	96.8
R2	154,619,000	159,480,253	153,783,408	234,225	5,462,620	99.5	96.4
比較増減	△ 12,896,000	△ 13,005,961	△ 12,059,698	△ 88,750	△ 857,513	0.5	0.4
増減率	△ 8.3	△ 8.2	△ 7.8	△ 37.9	△ 15.7		

分担金及び負担金の収入済額は141,723,710円で、前年度に比較し12,059,698円(7.8%)の減、歳入総額に占める割合は0.3%となっている。

### 分担金及び負担金 科目別状況

(単位:円、%)

区分		調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B) (A)	前年度 収入済額
分担 金	総務費	0	0	0	—	—	3,485,060
	小計	0	0	0	0	—	3,485,060
負 担 金	総務費	6,300	0	0	6,300	0.0	0
	民生費	131,531,844	128,758,860	145,475	2,627,509	97.9	137,591,172
	衛生費	734,850	734,850	0	0	100.0	251,540
	農林水産業費	2,201,298	230,000	0	1,971,298	10.4	455,636
	商工費	12,000,000	12,000,000	0	0	100.0	12,000,000
	小計	146,474,292	141,723,710	145,475	4,605,107	96.8	150,298,348
合計		146,474,292	141,723,710	145,475	4,605,107	96.8	153,783,408

分担金及び負担金の収入未済額は4,605,107円で、前年度の収入未済額5,462,620円より857,513円(15.7%)の減となっている。収入未済科目の主なものは、保育所入所者負担金滞納繰越分1,450,694円、出羽丘陵東部区域広域農業開発事業負担金滞納繰越分1,971,298円などとなっている。

また、不納欠損額は保育所入所者負担金滞納繰越分の145,475円となっている。

### 第13款 使用料及び手数料

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納 欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
R3	419,465,000	454,868,711	429,062,851	1,573,100	24,232,760	102.3	94.3
R2	413,728,000	454,614,995	427,332,872	0	27,282,123	103.3	94.0
比較増減	5,737,000	253,716	1,729,979	1,573,100	△ 3,049,363	△ 1.0	0.3
増減率	1.4	0.1	0.4	—	△ 11.2		

使用料及び手数料の収入済額は429,062,851円で、前年度に比較し1,729,979円(0.4%)の増、歳入総額に占める割合は0.8%となっている。

### 使用料及び手数料 科目別状況

(単位:円、%)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納 欠損額	収入未済額	収納率 (B) (A)	前年度 収入済額	
使 用 料	総務	5,835,679	5,638,819	0	196,860	96.6	8,058,853
	民生	545,918	545,918	0	0	100.0	677,865
	衛生	81,508,322	81,508,322	0	0	100.0	84,770,971
	農林水産業	2,663,533	2,663,533	0	0	100.0	1,986,037
	商工	8,477,452	8,477,452	0	0	100.0	6,630,848
	土木	183,050,488	157,470,788	1,573,100	24,006,600	86.0	160,740,436
	消防	108,110	108,110	0	0	100.0	97,312
	教育	16,555,927	16,555,927	0	0	100.0	13,941,306
	小計	298,745,429	272,968,869	1,573,100	24,203,460	91.4	276,903,628
手 数 料	総務	29,882,703	29,882,703	0	0	100.0	31,221,729
	民生	6,633,415	6,633,415	0	0	100.0	5,522,291
	衛生	115,737,090	115,710,390	0	26,700	100.0	111,240,014
	農林水産業	485,650	483,050	0	2,600	99.5	470,580
	土木	1,096,814	1,096,814	0	0	100.0	433,060
	消防	2,282,320	2,282,320	0	0	100.0	1,521,990
	商工	2,200	2,200	0	0	100.0	950
	教育	3,090	3,090	0	0	100.0	18,630
	小計	156,123,282	156,093,982	0	29,300	100.0	150,429,244
合計	454,868,711	429,062,851	1,573,100	24,232,760	94.3	427,332,872	

使用料の収入済額は272,968,869円で、前年度より3,937,759円(1.4%)の減となっている。

収入未済の主なもの、市営住宅に関わる住宅使用料及び駐車場使用料の現年分及び滞納繰越分などである。なお、不納欠損は住宅使用料滞納繰越分の1,573,100円である。

手数料の収入済額は156,093,982円で、前年度より5,664,738円(3.8%)の増となっている。

## 第14款 国庫支出金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収納率 (C)/(B)
R3	11,179,958,000	9,328,440,417	9,328,440,417	0	83.4	100.0
R2	17,440,585,000	15,357,029,400	15,357,029,400	0	88.1	100.0
比較増減	△ 6,260,627,000	△ 6,028,588,983	△ 6,028,588,983	0	△ 4.7	0.0
増減率	△ 35.9	△ 39.3	△ 39.3	—		

国庫支出金の収入済額は9,328,440,417円で、前年度に比較し6,028,588,983円(39.3%)の減、歳入総額に占める割合は17.1%となっている。

### 国庫支出金 科目別状況

(単位:円、%)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B) (A)	前年度収入済額
負 担 金				
民生費	3,954,093,161	3,954,093,161	100.0	3,888,320,383
衛生費	342,448,702	342,448,702	100.0	1,579,302
災害復旧費	144,491,000	144,491,000	100.0	155,266,000
計	4,441,032,863	4,441,032,863	100.0	4,045,165,685
補 助 金				
総務費	837,502,691	837,502,691	100.0	9,000,184,778
民生費	1,938,919,267	1,938,919,267	100.0	484,442,000
衛生費	277,204,000	277,204,000	100.0	42,420,000
土木費	1,632,926,303	1,632,926,303	100.0	1,240,902,206
教育費	88,116,000	88,116,000	100.0	504,088,000
商工費	9,466,576	9,466,576	100.0	0
消防費	24,955,000	24,955,000	100.0	12,972,000
農林水産業費	6,968,000	6,968,000	100.0	0
災害復旧費	5,025,000	5,025,000	100.0	4,440,000
計	4,821,082,837	4,821,082,837	100.0	11,289,448,984
委 託 金				
総務費	44,280,881	44,280,881	100.0	515,054
民生費	19,106,677	19,106,677	100.0	18,716,313
土木費	2,199,114	2,199,114	100.0	2,199,114
消防費	738,045	738,045	100.0	690,822
教育費	0	0	—	293,428
計	66,324,717	66,324,717	100.0	22,414,731
合 計	9,328,440,417	9,328,440,417	100.0	15,357,029,400

国庫負担金の収入済額は、4,441,032,863円で、前年度より395,867,178円(9.8%)の増となっている。主な理由としては、衛生費の新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金の増によるものである。

国庫補助金の収入済額は、4,821,082,837円で、民生費で子育て世帯・非課税世帯臨時特別給付金事業費補助金、衛生費で新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金などの増加が見られるが、総務費において特別定額給付金給付事業費補助金の皆減があり、前年度より6,468,366,147円(57.3%)の大幅な減となっている。

国庫委託金の収入済額は、66,324,717円で、総務費において衆議院議員総選挙関係の委託金が皆増となったことなどにより、前年度より43,909,986円(195.9%)の増となっている。

## 第15款 県 支 出 金

(単位:円、%)

区 分 年 度	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収納率 (C)/(B)
R3	3,877,116,000	3,689,280,806	3,689,280,806	0	95.2	100.0
R2	4,064,938,000	3,945,093,212	3,945,093,212	0	97.1	100.0
比較増減	△ 187,822,000	△ 255,812,406	△ 255,812,406	0	△ 1.9	0.0
増 減 率	△ 4.6	△ 6.5	△ 6.5	—		

県支出金の収入済額は3,689,280,806円で、前年度に比較し255,812,406円(6.5%)の減、歳入総額に占める割合は6.8%となっている。

### 県支出金 科目別状況

(単位:円、%)

区 分	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収納率 $\frac{(B)}{(A)}$	前年度収入済額	
負 担 金	民 生 費	1,652,858,129	1,652,858,129	100.0	1,645,185,126
	衛 生 費	1,103,266	1,103,266	100.0	711,046
	消 防 費	1,875,000	1,875,000	100.0	951,815
	計	1,655,836,395	1,655,836,395	100.0	1,646,847,987
補 助 金	総 務 費	126,616,000	126,616,000	100.0	166,104,190
	民 生 費	686,297,353	686,297,353	100.0	724,040,403
	衛 生 費	12,863,328	12,863,328	100.0	11,317,025
	農林水産業費	933,862,689	933,862,689	100.0	1,163,638,877
	土 木 費	15,071,000	15,071,000	100.0	388,000
	消 防 費	956,000	956,000	100.0	942,875
	教 育 費	5,394,370	5,394,370	100.0	6,163,975
	災害復旧費	45,771,000	45,771,000	100.0	2,557,000
計	1,826,831,740	1,826,831,740	100.0	2,075,152,345	
委 託 金	総 務 費	140,302,568	140,302,568	100.0	169,955,880
	民 生 費	2,192,000	2,192,000	100.0	2,232,000
	衛 生 費	131,000	131,000	100.0	131,000
	農林水産業費	9,008,000	9,008,000	100.0	7,557,000
	商 工 費	1,492,000	1,492,000	100.0	1,300,000
	土 木 費	53,171,000	53,171,000	100.0	41,904,000
	教 育 費	316,103	316,103	100.0	13,000
	計	206,612,671	206,612,671	100.0	223,092,880
合 計	3,689,280,806	3,689,280,806	100.0	3,945,093,212	

県負担金の収入済額は、1,655,836,395円で前年度より8,988,408円(0.5%)の増となっている。

県補助金の収入済額は、1,826,831,740円で、土木費、災害復旧費の補助金がそれぞれ増となっているものの、総務管理費補助金、児童福祉費補助金、農業費補助金、水産業費補助金の減額により、前年度より248,320,605円(12.0%)の減となっている。

県委託金の収入済額は、206,612,671円で、国勢調査に伴う総務費委託金等の減額により、前年度より16,480,209円(7.4%)の減となっている。

## 第16款 財 産 収 入

(単位:円、%)

区 分 年 度	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収納率 (C)/(B)
R3	501,093,000	527,983,991	527,728,523	255,468	105.3	100
R2	177,313,000	178,579,357	178,357,533	221,824	100.6	99.9
比較増減	323,780,000	349,404,634	349,370,990	33,644	4.7	0.1
増 減 率	182.6	195.7	195.9	15.2		

財産収入の収入済額は527,728,523円で、前年度に比較し349,370,990円(195.9%)の増、歳入総額に占める割合は1.0%となっている。

## 財産収入 科目別状況

(単位:円、%)

区 分		調定額 (A)	収入済額 (B)	収入未済額	収納率 (B) (A)	前年度 収入済額
財産 運用 収入	財産貸付収入	48,958,403	48,732,335	226,068	99.5	44,703,667
	利子及び配当金	2,105,094	2,105,094	0	100	2,229,780
	計	51,063,497	50,837,429	226,068	99.6	46,933,447
財産 売 払 収入	不動産売払収入	70,763,447	70,763,447	0	100	39,608,073
	物品売払収入	106,903,101	106,903,101	0	100	65,606,293
	生産物売払収入	22,792,516	22,763,116	29,400	99.9	26,209,720
	鳥海ダム建設予定地 不動産売払収入	276,461,430	276,461,430	0	100	0
	計	476,920,494	476,891,094	29,400	100	131,424,086
合 計		527,983,991	527,728,523	255,468	100	178,357,533

財産運用収入の収入済額は50,837,429円で、前年度より3,903,982円(8.3%)の増となっている。収入未済額は、土地貸付収入の現年分及び滞納繰越分である。

財産売払収入の収入済額は476,891,094円で、鳥海ダム建設予定地不動産売払収入276,461,430円の皆増のほか、物品売払収入等の増などにより、前年度より345,467,008円(262.9%)の増となっている。

## 第17款 寄 附 金

(単位:円、%)

区 分 年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収納率 (C)/(B)
R3	295,543,000	295,563,746	295,563,746	100.0	100.0
R2	273,866,000	273,925,137	273,925,137	100.0	100.0
比較増減	21,677,000	21,638,609	21,638,609	0.0	0.0
増 減 率	7.9	7.9	7.9		

寄附金の収入済額は295,563,746円で、前年度に比較し21,638,609円(7.9%)の増、歳入総額に占める割合は0.5%となっている。

### 寄附金 科目別状況

(単位:円、%)

区 分	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収納率 (B) (A)	前年度収入済額
一 般 寄 附 金	0	0	—	0
総務費寄附金	282,999,100	282,999,100	100.0	257,359,405
衛生費寄附金	12,097,200	12,097,200	100.0	13,837,612
教育費寄附金	134,446	134,446	100.0	2,118,220
消防費寄附金	133,000	133,000	100.0	589,900
民生費寄附金	200,000	200,000	100.0	20,000
合 計	295,563,746	295,563,746	100.0	273,925,137

寄附金の内訳として、総務費では「ふるさとさくら基金費寄附金」、「交通安全対策費寄附金」、「企業版ふるさと納税寄附金」、「新型コロナウイルス感染症対策等寄付金」、衛生費では「ユーラスエナジー地域貢献寄附金」、教育費では「鳥海山木のおもちゃ美術館寄付金」、消防費では「災害寄附金」、民生費では「障がい者福祉費寄附金」となっている。

## 第18款 繰 入 金

(単位:円、%)

区 分 年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収納率 (C)/(B)
R3	1,943,332,000	1,941,440,637	1,941,440,637	99.9	100.0
R2	2,499,377,000	2,498,962,791	2,498,962,791	100.0	100.0
比較増減	△ 556,045,000	△ 557,522,154	△ 557,522,154	△ 0.1	0.0
増 減 率	△ 22.2	△ 22.3	△ 22.3		

繰入金の収入済額は1,941,440,637円で、前年度に比較し557,522,154円(22.3%)の減、歳入総額に占める割合は3.6%となっている。

科目別内訳は、特別会計繰入金が35,847,800円で、前年度より29,897,942円(45.5%)の減、基金繰入金が1,898,681,837円で、前年度より525,913,212円(21.7%)の減、財産区会計繰入金が6,911,000円で、前年度より1,711,000円(19.8%)の減となっている。



## 繰入金 科目別状況

(単位:円、%)

区 分		調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収納率 $\frac{(B)}{(A)}$	前年度 収入済額	
特別 会計	後期高齢者医療特別会計	94,800	94,800	100.0	115,742	
	奨学資金特別会計	35,753,000	35,753,000	100.0	20,530,000	
	国民健康保険特別会計	0	0	—	45,100,000	
	小 計	35,847,800	35,847,800	100.0	65,745,742	
基 金	財政調整基金	0	0	—	290,763,000	
	減 債 基 金	0	0	—	249,499,000	
	南内越地域振興基金	0	0	—	0	
	ふるさとさくら基金	195,845,494	195,845,494	100.0	167,230,049	
	地域雇用創出推進基金	784,849,000	784,849,000	100.0	793,197,000	
	医師確保奨学資金貸付基金	0	0	—	0	
	ともしび基金	3,880,000	3,880,000	100.0	3,148,000	
	地域貢献活動支援基金	2,310,000	2,310,000	100.0	700,000	
	公共施設等総合管理基金	565,950,000	565,950,000	100.0	588,355,000	
	ユーラスエナジー地域貢献基金	5,281,000	5,281,000	100.0	13,800,000	
	行政改革に伴う人件費平準化基金	79,402,000	79,402,000	100.0	92,320,000	
	秋田由利牛生産基盤整備事業基金	3,635,000	3,635,000	100.0	1,700,000	
	合併市町村振興基金	130,000,000	130,000,000	100.0	130,000,000	
	鳥海山木のおもちゃ美術館基金	0	0	—	400,000	
	平井信義教育基金	400,000	400,000	100.0	0	
	畑作振興基金	0	0	—	40,000,000	
	次世代農業振興基金	2,570,000	2,570,000	100.0	1,106,000	
	学校教育施設整備基金	0	0	—	43,900,000	
	中小企業金融支援基金	17,933,495	17,933,495	100.0	8,370,000	
	地方創生応援基金	2,661,000	2,661,000	100.0	0	
	森林環境整備基金	101,224,848	101,224,848	100.0	0	
佐藤憲一顕彰教育支援基金	100,000	100,000	100.0	107,000		
鳥海ダム振興基金	2,640,000	2,640,000	100.0	0		
小 計	1,898,681,837	1,898,681,837	100.0	2,424,595,049		
財 産 区	財産 区 会 計	石 脇 財 産 区	6,248,000	6,248,000	100.0	6,657,000
		子 吉 財 産 区	324,000	324,000	100.0	363,000
		石 沢 財 産 区	147,000	147,000	100.0	1,414,000
		小 友 財 産 区	83,000	83,000	100.0	73,000
		北 内 越 財 産 区	1,000	1,000	100.0	10,000
		松ヶ崎財産区	108,000	108,000	100.0	105,000
	小 計	6,911,000	6,911,000	100.0	8,622,000	
合 計	1,941,440,637	1,941,440,637	100.0	2,498,962,791		

## 第19款 繰 越 金

(単位:円、%)

区 分 年 度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収納率 (C)/(B)
R3	1,992,549,534	1,992,549,478	1,992,549,478	100.0	100.0
R2	1,981,334,399	1,981,334,528	1,981,334,528	100.0	100.0
比較増減	11,215,135	11,214,950	11,214,950	0.0	0.0
増 減 率	0.6	0.6	0.6		

繰越金の収入済額は1,992,549,478円(うち令和2年度からの継続費、繰越明許費による事業充当額は363,443,534円)で、前年度より11,214,950円(0.6%)の増、歳入総額に占める割合は3.7%となっている。

繰越事業財源は、継続費の2事業(羽後本荘駅周辺整備事業、新山小学校改築事業)、繰越明許費の41事業(高度無線環境推進事業、社会資本整備総合交付金事業、本荘北中学校大規模改修事業、公共土木施設災害復旧事業など)に充当したものである。

## 第20款 諸 収 入

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収納率 (C)/(B)
R3	1,005,608,000	1,072,613,584	1,010,985,934	1,190,405	60,437,245	100.5	94.3
R2	1,015,726,000	1,090,133,066	1,038,463,958	821,397	50,847,711	102.2	95.3
比較増減	△ 10,118,000	△ 17,519,482	△ 27,478,024	369,008	9,589,534	△ 1.7	△ 1.0
増 減 率	△ 1.0	△ 1.6	△ 2.6	44.9	18.9		

諸収入の収入済額は1,010,985,934円で、前年度に比較し27,478,024円(2.6%)の減、歳入総額に占める割合は1.8%。収入未済額は前年度より18.9%増の60,437,245円となっている。

### 諸収入 科目別状況

(単位:円、%)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	収納率 $\frac{(B)}{(A)}$	前年度 収入済額	
延 滞 金	6,783,171	6,783,171	0	0	100.0	9,221,255	
預 金 利 子	29,062	29,062	0	0	100.0	24,435	
貸付金元利収入	地域総合整備貸付金	17,230,000	17,230,000	0	0	100.0	17,230,000
	児童福祉施設整備貸付金	1,333,000	1,333,000	0	0	100.0	1,333,000
	母子寡婦家庭住宅整備貸付金	236,160	236,160	0	0	100.0	236,160
	介護保険利用者負担貸付金	0	0	0	0	—	377,465
	高齢者住宅整備資金貸付金 滞 納 繰 越 分	6,747,111	0	0	6,747,111	0.0	0
	母子寡婦家庭住宅整備資金貸付金 滞 納 繰 越 分	877,800	65,400	0	812,400	7.5	0
	障がい者住宅整備資金貸付金 滞 納 繰 越 分	1,492,855	45,000	0	1,447,855	3.0	0
	高額療養費貸付金	374,000	0	0	374,000	0.0	50,000
	医師研修資金貸付金	0	0	0	0	—	1,200,000
	労働金庫貸付金	50,000,000	50,000,000	0	0	100.0	50,000,000
	漁業経営安定資金貸付金	15,015,000	15,015,000	0	0	100.0	15,012,493
第三セクター貸付金	27,200,000	27,200,000	0	0	100.0	27,500,000	
小 計	120,505,926	111,124,560	0	9,381,366	92.2	112,939,118	
受 託 事 業 収 入	181,060,241	181,060,241	0	0	100.0	185,472,262	
雑 入	764,235,184	711,988,900	1,190,405	51,055,879	93.2	730,806,888	
合 計	1,072,613,584	1,010,985,934	1,190,405	60,437,245	94.3	1,038,463,958	

貸付金元利収入の収入未済は、住宅整備資金貸付金滞納繰越分及び高額療養費貸付金によるものであり、雑入の収入未済の主なものは、生活保護費返還金などとなっている。

## 第21款 市 債

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収納率 (C)/(B)
R3	7,862,264,000	4,931,764,000	4,931,764,000	0	62.7	100.0
R2	6,822,200,000	4,644,600,000	4,644,600,000	0	68.1	100.0
比較増減	1,040,064,000	287,164,000	287,164,000	0	△ 5.4	0.0
増 減 率	15.2	6.2	6.2	—		

市債の収入済額は4,931,764,000円で、前年度に比較し287,164,000円(6.2%)の増、歳入総額に占める割合は9.1%となっている。

### 市債の科目別状況

(単位:円、%)

区 分	調定額 (A)	収入済額(B)	収入未済額	収納率 $\frac{(B)}{(A)}$	前年度 収入済額
総 務 債	201,100,000	201,100,000	0	100.0	221,500,000
民 生 債	89,100,000	89,100,000	0	100.0	239,600,000
衛 生 債	154,000,000	154,000,000	0	100.0	90,900,000
農林水産業債	151,900,000	151,900,000	0	100.0	121,100,000
商 工 債	44,600,000	44,600,000	0	100.0	91,100,000
土 木 債	1,834,400,000	1,834,400,000	0	100.0	1,343,000,000
消 防 債	118,500,000	118,500,000	0	100.0	175,100,000
教 育 債	956,500,000	956,500,000	0	100.0	1,139,900,000
災 害 復 旧 債	235,200,000	235,200,000	0	100.0	217,900,000
臨時財政対策債	1,146,464,000	1,146,464,000	0	100.0	899,800,000
減 収 補 填 債	0	0	0	—	104,700,000
合 計	4,931,764,000	4,931,764,000	0	100.0	4,644,600,000

# 市 債 の 借 入 状 況

(単位：千円)

起債名	区分	予算現額	借入金額	借入先	利率	償還方法		翌年度へ繰	不用額
						据置期間	償還期間		
由利高原鉄道運営支援事業債		77,700	77,700	財務省 東北財務局	0.300	3	12	0	
地域づくり推進事業債		5,700	5,700	財務省 東北財務局	0.300	3	12	0	
公共施設等総合管理事業債		39,100	39,100	秋田しんせい農業協同組合	0.450 ※	3	12	0	
旧前郷小学校跡地整備事業債		69,400	69,400	地方公共団体金融機構	0.300	3	12	0	
緊急通報体制整備事業債		6,900	6,900	財務省 東北財務局	0.300	3	12	0	
外出支援サービス事業債		600	600	財務省 東北財務局	0.300	3	12	0	
福祉医療拡大事業債		72,300	72,300	財務省 東北財務局	0.300	3	12	0	
民間保育所等整備事業債		9,300	9,300	地方公共団体金融機構	0.300	3	12	0	
医師研修資金貸付事業債		1,200	1,200	財務省 東北財務局	0.300	3	12	0	
斎場整備事業債		22,000	22,000	地方公共団体金融機構	0.300	3	12	0	
消化管がん対策事業債		14,000	14,000	財務省 東北財務局	0.300	3	12	0	
最終処分場整備事業債		18,700	18,700	地方公共団体金融機構	0.300	3	12	0	
新ごみ処理施設整備事業債		119,600	19,600	地方公共団体金融機構	0.300	3	12	100,000	
一般会計出資債		37,100	37,100	地方公共団体金融機構	0.700	0	30	0	
土地改良施設整備事業債		11,600	9,300	財務省 東北財務局	0.400	3	15	2,300	
県営経営体育成基盤整備負担金事業債		18,200	16,400	地方公共団体金融機構	0.300	3	12	1,800	
県営経営体育成基盤整備負担金事業債		65,000	0					65,000	
県営農地防災負担金事業債		6,300	2,600	財務省 東北財務局	0.400	3	15	3,700	
県営農地防災負担金事業債		21,300	0					21,300	
水産物供給基盤機能保全事業債		50,000	40,300	地方公共団体金融機構	0.300	3	12	9,700	
県営林業専用道整備事業債		3,000	3,000	地方公共団体金融機構	0.300	3	12	0	
林道災害防止事業債		3,200	3,200	地方公共団体金融機構	0.400	3	15	0	
観光施設改修事業債		35,800	35,800	地方公共団体金融機構	0.300	3	12	0	
道路改良事業債		169,000	118,000	地方公共団体金融機構	0.300	3	12	51,000	
道路改良事業債		46,900	19,900	財務省 東北財務局	0.300	3	12	27,000	
道路改良事業債		35,600	35,600	(財) 秋田県市町村振興協会	0.200	1	10	0	
道路改良事業債		172,800	0					172,800	
除雪機械整備事業債		25,700	25,700	地方公共団体金融機構	0.009	1	4	0	
積雪対策事業債		3,700	3,700	地方公共団体金融機構	0.400	3	15	0	
公園整備事業債		8,700	8,700	(財) 秋田県市町村振興協会	0.200	1	10	0	
停車場栄町線街路整備事業債		10,500	1,900	財務省 東北財務局	0.400	3	15	8,600	
停車場栄町線街路整備事業債		6,600	0					6,600	
羽後本荘駅周辺整備事業債		400,000	375,700	地方公共団体金融機構	0.400	3	15	24,300	
羽後本荘駅周辺整備事業債		178,600	39,000	地方公共団体金融機構	0.300	3	12	139,600	
一番堰都市下水道整備事業債		704,400	277,200	地方公共団体金融機構	0.400	3	15	427,200	
公営住宅建設事業債		67,800	50,000	財務省 東北財務局	0.400	1	15	17,800	
急傾斜地崩壊対策事業債		32,300	20,500	地方公共団体金融機構	0.400	3	15	11,800	
河川環境整備事業債		49,900	29,400	秋田しんせい農業協同組合	0.450	1	10	20,500	
消防施設整備事業債		63,500	63,500	地方公共団体金融機構	0.009	1	4	0	
消防施設整備事業債		55,000	49,200	地方公共団体金融機構	0.200	1	10	5,800	
消防施設整備事業債		67,400	0					67,400	
救急救命士養成事業債		3,400	3,400	財務省 東北財務局	0.300	3	12	0	
スクールバス導入事業債		9,900	9,900	地方公共団体金融機構	0.009	1	4	0	
小学校改築事業債(新山小学校・国庫負担分)		83,600	57,400	地方公共団体金融機構	0.300	3	12	26,200	
小学校改築事業債(補助)		790,900	0					790,900	
小学校改築事業債(単独)		316,400	0					316,400	
本荘東中学校区統合小学校建設事業債		239,000	239,000	地方公共団体金融機構	0.300	3	12	0	

## 市債の借入状況

(単位:千円)

起債名	区分	予算現額	借入金額	借入先	利率	償還方法		翌年度繰越	不用額
						据置期間	償還期間		
文化施設等整備事業債		9,400	9,400	地方公共団体金融機構	0.300	3	12	0	
社会教育施設整備事業債		26,700	26,700	地方公共団体金融機構	0.300	3	12	0	
保健体育施設等整備事業債		27,500	27,500	地方公共団体金融機構	0.300	3	12	0	
老朽化公共施設解体事業債		36,900	36,900	地方公共団体金融機構	0.300	3	12	0	
老朽化公共施設解体事業債		38,600	38,600	財務省 東北財務局	0.300	3	12	0	
臨時財政対策債		1,146,464	1,146,464	財務省 東北財務局	0.200 ※	3	20	0	
公共土木施設災害復旧事業債(現年・補助)		66,200	43,400	財務省 東北財務局	0.200	1	10	22,800	
公共土木施設災害復旧事業債(過年・補助)		400	400	財務省 東北財務局	0.200	1	10	0	
公共土木施設災害復旧事業債(現年・単独)		96,100	90,300	財務省 東北財務局	0.200	1	10	5,800	
林道災害復旧事業債(現年・補助)		14,700	5,900	財務省 東北財務局	0.200	1	10	8,800	
林道災害復旧事業債(現年・単独)		23,500	20,400	財務省 東北財務局	0.200	1	10	3,100	
公立学校施設災害復旧事業債		4,700	4,700	財務省 東北財務局	0.200	1	10	0	
清掃施設災害復旧事業債		3,100	3,100	財務省 東北財務局	0.200	1	10	0	
計		5,743,864	3,385,664					2,358,200	
繰越分	新ごみ処理施設整備事業債	46,800	41,400	財務省 東北財務局	0.200	3	12		5,400
	県営経営体育成基盤整備負担金事業債	59,500	59,500	財務省 東北財務局	0.300	3	15		0
	県営農地防災負担金事業債	21,900	17,600	財務省 東北財務局	0.300	3	15	4,300	0
	道路改良事業債	148,000	147,700	財務省 東北財務局	0.200	3	12		300
	道路改良事業債	37,500	37,500	地方公共団体金融機構	0.300	3	12		0
	道路改良事業債	185,500	185,500	財務省 東北財務局	0.300	3	15		0
	防犯灯整備事業債	8,300	8,300	秋田しんせい農業協同組合	0.450	1	10		0
	停車場栄町線街路整備事業債	15,500	15,500	秋田しんせい農業協同組合	0.550 ※	3	20		0
	停車場栄町線街路整備事業債	4,900	4,900	財務省 東北財務局	0.300	3	15		0
	羽後本荘駅周辺整備事業債	334,800	334,800	秋田しんせい農業協同組合	0.400 ※	3	20		0
	羽後本荘駅周辺整備事業債	60,000	60,000	財務省 東北財務局	0.300	3	15		0
	急傾斜地崩壊対策事業債	8,900	8,800	地方公共団体金融機構	0.400	3	15		100
	河川環境整備事業債	19,300	17,200	秋田しんせい農業協同組合	0.450	1	10		2,100
	小学校改修事業債	321,900	201,500	財務省 東北財務局	0.600	3	25	31,800	88,600
	小学校改修事業債	600	600	秋田しんせい農業協同組合	0.550 ※	3	25		0
	小学校改築事業債	241,000	137,200	地方公共団体金融機構	0.700	3	25	30,000	73,800
	本荘東中学校区統合小学校建設事業債	40,000	32,800	財務省 東北財務局	0.200	3	12		7,200
	中学校改修事業債	132,600	123,400	財務省 東北財務局	0.600	3	25		9,200
	中学校改修事業債	53,500	44,900	秋田しんせい農業協同組合	0.550 ※	3	25		8,600
	公共土木施設災害復旧事業債(現年・補助)	42,700	34,000	財務省 東北財務局	0.200	1	10		8,700
公共土木施設災害復旧事業債(過年・補助)	19,200	19,200	財務省 東北財務局	0.200	1	10		0	
林道災害復旧事業債(現年・補助)	10,000	2,400	財務省 東北財務局	0.200	1	10		7,600	
林道災害復旧事業債(現年・単独)	9,500	5,000	財務省 東北財務局	0.200	1	10	4,500	0	
清掃施設災害復旧事業債	9,700	6,400	財務省 東北財務局	0.200	1	10		3,300	
計		1,831,600	1,546,100					70,600	214,900

・利率欄の※は10年後利率見直し方式による借入

### 4. 一時借入金

予算に定められた一時借入金の限度額は90億円であるが、基金を繰替運用していることから本年度の一時借入れは無い。

## 5. 歳 出

### (1) 決算の状況

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
R3	59,207,802,534	53,825,739,868	1,812,089,953	2,306,306,000	9,173,400	1,254,493,313	90.9
R2	63,623,968,399	57,376,489,671	1,751,552,534	2,936,548,000	0	1,559,378,194	90.2
比較増減	△ 4,416,165,865	△ 3,550,749,803	60,537,419	△ 630,242,000	9,173,400	△ 304,884,881	0.7
増減率	△ 6.9	△ 6.2	3.5	△ 21.5	皆増	△ 19.6	

歳出の決算状況は、予算現額59,207,802,534円に対し、支出済額53,825,739,868円、翌年度繰越額4,127,569,353円となり、執行率においては90.9%で、前年度に比較して、3,550,749,803円(6.2%)の減となっている。

翌年度繰越額4,127,569,353円の内訳は、継続費通次繰越1,812,089,953円、繰越明許費2,306,306,000円、事故繰越し9,173,400円となっている。

また、不用額は1,254,493,313円で、予算現額に対して2.1%となり、前年度に比較すると304,884,881円(19.6%)の減となっている。

### 款別決算額状況

(単位：円、%)

区分・年度 款	決 算 額		構 成 比 率		対前年度 増 減 率
	R3	R2	R3	R2	
1 議 会 費	243,272,483	247,274,148	0.4	0.4	△ 1.6
2 総 務 費	8,373,453,660	13,465,677,072	15.6	23.5	△ 37.8
3 民 生 費	14,794,571,319	13,656,893,044	27.5	23.8	8.3
4 衛 生 費	3,241,347,003	2,684,525,766	6.0	4.7	20.7
5 労 働 費	104,982,874	105,832,204	0.2	0.2	△ 0.8
6 農 林 水 産 業 費	2,511,324,477	2,566,815,114	4.7	4.5	△ 2.2
7 商 工 費	1,681,992,884	2,292,845,596	3.1	4.0	△ 26.6
8 土 木 費	8,750,174,718	7,623,625,646	16.2	13.3	14.8
9 消 防 費	1,762,848,547	1,854,496,632	3.3	3.2	△ 4.9
10 教 育 費	5,371,553,746	6,036,838,298	10.0	10.5	△ 11.0
11 災 害 復 旧 費	539,644,518	519,152,344	1.0	0.9	3.9
12 公 債 費	6,450,573,639	6,322,513,807	12.0	11.0	2.0
13 予 備 費	0	0	0.0	0.0	—
合 計	53,825,739,868	57,376,489,671	100.0	100.0	△ 6.2

本年度の款別決算額状況構成比率を見ると、民生費27.5%、土木費16.2%、総務費15.6%、公債費12.0%、教育費10.0%の順に高くなっている。

対前年度増減率で増加率が最も高いのは、衛生費(20.7%)であり、保健衛生費の予防費の増加によるものである。次に高いのは土木費(14.8%)であり、道路橋梁費の除排雪費、都市計画費の都市計画総務費や都市下水路費の増加によるものである。一方、減少率が高いのは、総務費(△37.8%)、商工費(△26.6%)などである。

性質別決算額及び財源内訳

(単位：千円、%)

区分・年度 経費	R3		R2		比較増減	増減率	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率			
消費的経費	31,055,050	57.7	36,767,277	64.1	△ 5,712,227	△ 15.5	
人件費	7,706,662	14.3	7,742,809	13.5	△ 36,147	△ 0.5	
物件費	5,817,182	10.8	6,068,518	10.6	△ 251,336	△ 4.1	
維持補修費	1,931,667	3.6	1,533,601	2.7	398,066	26.0	
扶助補助費等	15,599,539	29.0	21,422,349	37.3	△ 5,822,810	△ 27.2	
投資的経費	7,397,606	13.7	7,699,133	13.4	△ 301,527	△ 3.9	
補助事業費	3,572,628	6.6	4,270,693	7.4	△ 698,065	△ 16.3	
単独事業費	3,824,978	7.1	3,428,440	6.0	396,538	11.6	
公債費	6,450,574	12.0	6,322,514	11.0	128,060	2.0	
投資・出資・貸付金	1,449,335	2.7	1,294,061	2.3	155,274	12.0	
その他	7,473,175	13.9	5,293,505	9.2	2,179,670	41.2	
歳出合計	53,825,740	100.0	57,376,490	100.0	△ 3,550,750	△ 6.2	
財源内訳	国庫支出金	8,315,303	15.4	13,942,625	24.3	△ 5,627,322	△ 40.4
	県支出金	3,662,481	6.8	3,916,520	6.8	△ 254,039	△ 6.5
	使用料・手数料	403,847	0.8	400,483	0.7	3,364	0.8
	分担・負担・寄附金	436,555	0.8	427,202	0.7	9,353	2.2
	市債	3,784,900	7.0	3,640,100	6.3	144,800	4.0
	その他	3,115,351	5.8	2,834,939	4.9	280,412	9.9
	一般財源	34,107,303	63.4	32,214,621	56.1	1,892,682	5.9
財源合計	53,825,740	100.0	57,376,490	100.0	△ 3,550,750	△ 6.2	

## 節別支出済額構成表

(単位：千円、%)

節	区分・年度	R3		R2		比較増減	増減率
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
1	報酬	822,234	1.5	839,714	1.5	△ 17,480	△ 2.1
2	給料	3,282,035	6.1	3,312,517	5.8	△ 30,482	△ 0.9
3	職員手当等	2,704,702	5.0	2,676,129	4.7	28,573	1.1
4	共济費	1,202,520	2.2	1,215,885	2.1	△ 13,365	△ 1.1
7	報償費	250,250	0.5	125,807	0.2	124,443	98.9
8	旅費	54,128	0.1	50,201	0.1	3,927	7.8
9	交際費	1,700	0.0	1,048	0.0	652	62.2
10	需用費	2,380,709	4.4	2,437,177	4.2	△ 56,468	△ 2.3
11	役務費	315,960	0.6	270,984	0.5	44,976	16.6
12	委託料	9,738,588	18.1	8,885,049	15.4	853,539	9.6
13	使用料及び賃借料	857,439	1.6	835,735	1.5	21,704	2.6
14	工事請負費	3,297,470	6.1	3,423,253	6.0	△ 125,783	△ 3.7
15	原材料費	126,895	0.2	151,741	0.3	△ 24,846	△ 16.4
16	公有財産購入費	244,369	0.4	8,603	0.0	235,766	2,740.5
17	備品購入費	263,844	0.5	1,048,002	1.8	△ 784,158	△ 74.8
18	負担金補助及び交付金	9,992,054	18.6	16,225,116	28.2	△ 6,233,062	△ 38.4
19	扶助費	5,110,545	9.5	5,053,415	8.8	57,130	1.1
20	貸付金	93,400	0.2	114,700	0.2	△ 21,300	△ 18.6
21	補償補填及び賠償金	27,961	0.1	103,780	0.2	△ 75,819	△ 73.1
22	償還金利子及び割引料	6,599,153	12.3	6,443,307	11.2	155,846	2.4
23	投資及び出資金	1,355,935	2.5	1,179,361	2.1	176,574	15.0
24	積立金	3,923,558	7.3	1,708,700	3.0	2,214,858	129.6
25	寄附金	0	0.0	0	0.0	0	—
26	公課費	6,136	0.0	5,033	0.0	1,103	21.9
27	繰出金	1,174,155	2.2	1,261,233	2.2	△ 87,078	△ 6.9
	合計	53,825,740	100.0	57,376,490	100.0	△ 3,550,750	△ 6.2

増減率で増加率が高いのは、公有財産購入費、積立金、報償費など、減少率が高いのは、備品購入費、補償補填及び賠償金、負担金補助及び交付金などである。



## 他会計等への繰出金等の状況

一般会計から特別会計及び企業会計並びに一部事務組合への繰出金、負担金、補助金、分担金は6,336,291,724円となっており、前年度と比較すると999,166,799円(18.7%)の増となっている。

また、歳出総額に占める割合は11.8%(前年度9.3%)となっている。

(単位：円、%)

区 分	R3	R2	比較増減	増減率
<b>繰 出 金</b>				
国 民 健 康 保 険	654,808,362	671,068,377	△ 16,260,015	△ 2.4
後 期 高 齢 者 医 療	277,079,151	281,219,447	△ 4,140,296	△ 1.5
診 療 所 運 営	57,988,000	80,273,000	△ 22,285,000	△ 27.8
休 日 応 急 診 療 所 運 営	1,170,000	1,306,000	△ 136,000	△ 10.4
情 報 セ ン タ ー	71,811,128	94,985,128	△ 23,174,000	△ 24.4
介 護 サ ー ビ ス 事 業	28,617,914	31,622,422	△ 3,004,508	△ 9.5
一 番 堰 ま ち づ くり 事 業	5,415,645	0	5,415,645	皆増
ス キ ー 場 運 営	77,265,000	100,759,000	△ 23,494,000	△ 23.3
計 A	1,174,155,200	1,261,233,374	△ 87,078,174	△ 6.9
<b>負担金・補助金・分担金</b>				
水 道 事 業	558,602,060	585,196,244	△ 26,594,184	△ 4.5
下 水 道 事 業	2,653,246,000	1,572,087,000	1,081,159,000	68.8
ガ ス 事 業	1,417,464	2,131,307	△ 713,843	△ 33.5
本 荘 由 利 広 域 市 町 村 圏 組 合	1,948,871,000	1,916,477,000	32,394,000	1.7
計 B	5,162,136,524	4,075,891,551	1,086,244,973	26.7
合 計 A+B	6,336,291,724	5,337,124,925	999,166,799	18.7

## (2) 補正予算

補正予算額は10,819,702千円で、当初予算額43,700,000千円に対し、24.8%(前年度36.6%)の補正率となっている。

### 款・項別補正予算額状況

(単位：千円、%)

区分 款	当初予算額	補正予算額	補正率	項	補正額
1 議会費	258,310	△ 14,540	△ 5.6	1 議会費	△ 14,540
2 総務費	5,269,243	3,124,565	59.3	1 総務管理費	3,150,851
				2 徴税費	△ 3,485
				3 戸籍住民基本台帳費	1,212
				4 選挙費	△ 22,222
				5 統計調査費	△ 1,212
				6 監査委員費	△ 579
3 民生費	12,313,503	2,763,142	22.4	1 社会福祉費	1,583,999
				2 児童福祉費	1,091,292
				3 生活保護費	85,351
				4 災害救助費	2,500
4 衛生費	2,904,311	383,654	13.2	1 保健衛生費	435,976
				2 清掃費	△ 57,582
				3 水道費	5,260
5 労働費	106,509	△ 1,186	△ 1.1	1 労働諸費	△ 1,186
6 農林水産業費	2,319,697	275,250	11.9	1 農業費	182,883
				2 林業費	78,673
				3 水産業費	13,694
7 商工費	1,092,638	582,288	53.3	1 商工費	582,288

次頁へ続く

(単位：千円、%)

区分 款	当初予算額	補正予算額	補正率	項	補正額
8 土 木 費	6,203,847	2,212,162	35.7	1 土 木 管 理 費	29,146
				2 道 路 橋 梁 費	1,587,498
				3 河 川 費	100,500
				4 港 湾 費	0
				5 都 市 計 画 費	522,175
				6 住 宅 費	△ 27,157
9 消 防 費	1,723,704	140,081	8.1	1 消 防 費	140,081
10 教 育 費	4,960,086	770,156	15.5	1 教 育 総 務 費	△ 36,528
				2 小 学 校 費	860,182
				3 中 学 校 費	△ 219,561
				4 社 会 教 育 費	29,906
				5 保 健 体 育 費	136,157
11 災 害 復 旧 費	5,267	534,130	10,141.1	1 農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 費	125,266
				2 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	396,700
				3 厚 生 労 働 施 設 災 害 復 旧 費	3,219
				4 文 教 施 設 災 害 復 旧 費	8,945
12 公 債 費	6,492,885	0	0.0	1 公 債 費	0
13 予 備 費	50,000	50,000	100.0	1 予 備 費	50,000
合 計	43,700,000	10,819,702	24.8		

### (3) 各款別執行状況

#### 第1款 議会費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額				支 出 済 額	翌年度繰越額		
	当 初	補 正	繰 越 額			計	支 出 済 額	執行率
			予備費充用					
R3	258,310,000	△ 14,540,000	0	75,980	243,845,980	243,272,483	0	99.8
							573,497	
R2	254,663,000	△ 6,932,000	0	0	247,731,000	247,274,148	0	99.8
							456,852	
比較増減	3,647,000	△ 7,608,000	0	75,980	△ 3,885,020	△ 4,001,665	0	0.0
							116,645	
増減率	1.4		—	皆増	△ 1.6	△ 1.6	—	
							25.5	

支出済額は243,272,483円、執行率99.8%であり、前年度に比較すると4,001,665円(1.6%)の減となっている。

支出済額の主なものは、議員報酬等175,560千円である。

#### 第2款 総務費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額				支 出 済 額	翌年度繰越額		
	当 初	補 正	繰 越 額			計	支 出 済 額	執行率
			予備費充用					
R3	5,269,243,000	3,124,565,000	644,985,000	16,116,544	9,054,909,544	8,373,453,660	47,692,000	92.5
							633,763,884	
R2	5,115,354,000	8,944,909,000	68,058,000	26,629,626	14,154,950,626	13,465,677,072	644,985,000	95.1
							44,288,554	
比較増減	153,889,000	△ 5,820,344,000	576,927,000	△ 10,513,082	△ 5,100,041,082	△ 5,092,223,412	△ 597,293,000	△ 2.6
							589,475,330	
増減率	3.0		847.7	△ 39.5	△ 36.0	△ 37.8	△ 92.6	
							1,331.0	

支出済額は8,373,453,660円、執行率92.5%であり、前年度に比較すると5,092,223,412円(37.8%)の減となっている。

支出済額の主なものは、ふるさとさくら基金費395,933千円、生活バス路線等維持事業116,100千円、コミュニティバス運行事業113,626千円、由利高原鉄道運営補助事業96,824千円、市議会議員選挙費74,192千円、滝沢館公園整備事業70,584千円などである。

### 第3款 民生費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額			支 出 済 額	翌年度繰越額 不用額	執行率	
	当 初	補 正	繰 越 額 予備費充用				計
R3	12,313,503,000	2,763,142,000	0 3,754,204	15,080,399,204	14,794,571,319	264,188,000 21,639,885	98.1
R2	12,923,760,000	430,763,000	321,947,000 3,496,550	13,679,966,550	13,656,893,044	0 23,073,506	99.8
比較増減	△ 610,257,000	2,332,379,000	△ 321,947,000 257,654	1,400,432,654	1,137,678,275	264,188,000 △ 1,433,621	△ 1.7
増減率	△ 4.7		皆減 7.4	10.2	8.3	- △ 6.2	

支出済額は14,794,571,319円、執行率98.1%であり、前年度に比較すると1,137,678,275円(8.3%)の増となっている。

支出済額の主なものは、施設型給付事業(民間保育所・認定こども園)2,597,634千円、介護給付・施設訓練等給付事業1,733,950千円、広域分担金(介護保険費)1,433,631千円、生活保護費1,029,958千円、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業939,564千円、児童手当給付事業897,480千円、非課税世帯への臨時特別給付金給付事業797,119千円、福祉医療費支給事業613,125千円、児童扶養手当給付事業251,660千円、老人保護措置事業139,582千円、放課後児童対策事業105,491千円などである。

### 第4款 衛生費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額			支 出 済 額	翌年度繰越額 不用額	執行率	
	当 初	補 正	繰 越 額 予備費充用				計
R3	2,904,311,000	383,654,000	196,662,000 1,661,704	3,486,288,704	3,241,347,003	134,815,000 110,126,701	93.0
R2	2,734,753,000	118,217,000	49,887,000 2,848,856	2,905,705,856	2,684,525,766	196,662,000 24,518,090	92.4
比較増減	169,558,000	265,437,000	146,775,000 △ 1,187,152	580,582,848	556,821,237	△ 61,847,000 85,608,611	0.6
増減率	6.2		294.2 △ 41.7	20.0	20.7	△ 31.4 349.2	

支出済額は3,241,347,003円、執行率93.0%であり、前年度に比較すると556,821,237円(20.7%)の増となっている。

支出済額の主なものは、新型コロナウイルスワクチン接種対策事業(接種の費用)333,957千円、感染症等予防対策事業144,305千円、本荘清掃センター運転管理業務委託事業84,259千円、母子保健事業64,614千円、新ごみ処理施設整備事業45,774千円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業(実施体制の費用)40,330千円、浄化槽設置事業39,386千円、住民検診事業25,600千円、矢島斎場整備事業22,088千円などである。

## 第5款 労働費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額				支 出 済 額	翌年度繰越額	
	当 初	補 正	繰 越 額	計		不 用 額	執行率
			予備費充用				
R3	106,509,000	△ 1,186,000	0	105,323,000	104,982,874	0	99.7
			0			340,126	
R2	108,139,000	△ 2,294,000	0	105,848,461	105,832,204	0	100.0
			3,461			16,257	
比較増減	△ 1,630,000	1,108,000	0	△ 525,461	△ 849,330	0	△ 0.3
			△ 3,461			323,869	
増減率	△ 1.5		—	△ 0.5	△ 0.8	—	
			皆減			1,992.2	

支出済額は104,982,874円、執行率99.7%であり、前年度に比較すると849,330円(0.8%)の減となっている。(※係数処理を行っているため、不用額があっても100%表示となる場合がある。)

支出済額の主なものは、勤労者金融対策事業50,000千円、(公社)由利本荘市シルバー人材センター運営事業費補助事業12,200千円、就業資格取得支援助成事業952千円などである。

## 第6款 農 林 水 産 業 費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額				支 出 済 額	翌年度繰越額	
	当 初	補 正	繰 越 額	計		不 用 額	執行率
			予備費充用				
R3	2,319,697,000	275,250,000	239,581,000	2,853,430,049	2,511,324,477	250,723,400	88.0
			18,902,049			91,382,172	
R2	2,447,381,000	232,368,000	127,916,000	2,817,667,242	2,566,815,114	239,581,000	91.1
			10,002,242			11,271,128	
比較増減	△ 127,684,000	42,882,000	111,665,000	35,762,807	△ 55,490,637	11,142,400	△ 3.1
			8,899,807			80,111,044	
増減率	△ 5.2		87.3	1.3	△ 2.2	4.7	
			89.0			710.8	

支出済額は2,511,324,477円、執行率88.0%であり、前年度に比較すると55,490,637円(2.2%)の減となっている。

支出済額の主なものは、中山間地域等直接支払交付金事業455,982千円、多面的機能支払交付金事業397,657千円、森林経営管理事業104,183千円、水産物供給基盤機能保全事業80,791千円、県営担い手育成基盤整備事業80,326千円、農業夢プラン事業72,948千円などである。

## 第7款 商 工 費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額				支 出 済 額	翌年度繰越額	執行率
	当 初	補 正	繰 越 額	計		不 用 額	
			予備費充用				
R3	1,092,638,000	582,288,000	17,000,000	1,700,907,916	1,681,992,884	977,000	98.9
			8,981,916			17,938,032	
R2	1,162,390,000	1,140,178,000	2,000,000	2,317,874,602	2,292,845,596	17,000,000	98.9
			13,306,602			8,029,006	
比較増減	△ 69,752,000	△ 557,890,000	15,000,000	△ 616,966,686	△ 610,852,712	△ 16,023,000	0.0
			△ 4,324,686			9,909,026	
増減率	△ 6.0		750.0	△ 26.6	△ 26.6	△ 94.3	
			△ 32.5			123.4	

支出済額は1,681,992,884円、執行率98.9%であり、前年度に比較すると610,852,712円(26.6%)の減となっている。

支出済額の主なものは、プレミアム飲食券・商品券発行事業112,768千円、宿泊施設利用促進事業89,834千円、宿泊助成事業50,919千円、飲食店等緊急支援金44,300千円、キャッシュレス決済ポイント還元事業33,687千円、指定管理施設コロナ対策支援金(1)33,000千円、飲食業支援金32,700千円、温泉施設利用促進事業31,468千円、由利本荘市商工会運営費補助事業30,000千円などである。

## 第8款 土 木 費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額				支 出 済 額	翌年度繰越額	執行率
	当 初	補 正	繰 越 額	計		不 用 額	
			予備費充用				
R3	6,203,847,000	2,212,162,000	1,835,479,534	10,256,414,360	8,750,174,718	1,383,008,953	85.3
			4,925,826			123,230,689	
R2	6,569,799,000	1,633,758,000	1,526,941,399	9,738,136,600	7,623,625,646	1,835,479,534	78.3
			7,638,201			279,031,420	
比較増減	△ 365,952,000	578,404,000	308,538,135	518,277,760	1,126,549,072	△ 452,470,581	7.0
			△ 2,712,375			△ 155,800,731	
増減率	△ 5.6		20.2	5.3	14.8	△ 24.7	
			△ 35.5			△ 55.8	

支出済額は8,750,174,718円、執行率85.3%であり、前年度に比較すると1,126,549,072円(14.8%)の増となっている。

支出済額の主なものは、羽後本荘駅周辺整備事業1,679,619千円、除雪機械購入78,595千円、松涛団地建替事業71,228千円、橋梁長寿命化修繕59,229千円、御伊勢下中島線30,933千円、住宅リフォーム資金助成事業26,518千円、停車場栄町線整備事業23,570千円、鶴沼薬師堂線23,100千円、一番堰薬師堂線他20,300千円、芦ヶ渕線18,555千円などである。

## 第9款 消防費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額			計	支 出 済 額	翌年度繰越額		執行率
	当 初	補 正	繰 越 額			不 用 額		
			予備費充用					
R3	1,723,704,000	140,081,000	0	1,869,120,021	1,762,848,547	96,561,000	94.3	
			5,335,021			9,710,474		
R2	1,829,436,000	18,493,000	0	1,860,856,852	1,854,496,632	0	99.7	
			12,927,852			6,360,220		
比較増減	△ 105,732,000	121,588,000	0	8,263,169	△ 91,648,085	96,561,000	△ 5.4	
			△ 7,592,831			3,350,254		
増減率	△ 5.8		—	0.4	△ 4.9	—	52.7	
			△ 58.7					

支出済額は1,762,848,547円、執行率94.3%であり、前年度に比較すると91,648,085円(4.9%)の減となっている。

支出済額の主なものは、消防水利整備事業92,439千円、消防防災施設整備事業49,918千円、感染症防止対策用資機材(傷病者隔離システム)購入3,762千円、非常備消防機械器具等整備事業1,760千円などである。

## 第10款 教育費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額			計	支 出 済 額	翌年度繰越額		執行率
	当 初	補 正	繰 越 額			不 用 額		
			予備費充用					
R3	4,960,086,000	770,156,000	1,407,992,000	7,152,589,253	5,371,553,746	1,701,954,000	75.1	
			14,355,253			79,081,507		
R2	5,141,943,000	2,146,654,000	207,328,000	7,515,096,924	6,036,838,298	1,407,992,000	80.3	
			19,171,924			70,266,626		
比較増減	△ 181,857,000	△ 1,376,498,000	1,200,664,000	△ 362,507,671	△ 665,284,552	293,962,000	△ 5.2	
			△ 4,816,671			8,814,881		
増減率	△ 3.5		579.1	△ 4.8	△ 11.0	20.9	12.5	
			△ 25.1					

支出済額は5,371,553,746円、執行率75.1%であり、前年度に比較すると665,284,552円(11.0%)の減となっている。

支出済額の主なものは、新山小学校改築事業(通次繰越)696,319千円、学校給食公会計事業322,360千円、本荘北中学校大規模改修事業(明許繰越)244,464千円、本荘東中学校区統合小学校建設事業239,060千円、文化交流館管理運営費178,812千円、学校空調設備整備事業【明許繰越】151,408千円、スクールバス運行事業132,892千円、由利本荘アリーナ管理費125,149千円、児童・生徒学校生活サポート事業74,331千円、旧松ヶ崎小学校解体工事69,706千円、矢島小学校改築事業58,089千円、児童生徒就学援助事業51,792千円などである。



## 第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額				支 出 済 額	翌年度繰越額		執行率
	当 初	補 正	繰 越 額	計		不 用 額		
			予備費充用					
R3	5,267,000	534,130,000	346,401,000	897,572,808	539,644,518	247,650,000	60.1	
			11,774,808			110,278,290		
R2	165,802,000	530,211,000	246,048,000	946,495,936	519,152,344	346,401,000	54.8	
			4,434,936			80,942,592		
比較増減	△ 160,535,000	3,919,000	100,353,000	△ 48,923,128	20,492,174	△ 98,751,000	5.3	
			7,339,872			29,335,698		
増減率	△ 96.8		40.8	△ 5.2	3.9	△ 28.5		
			165.5			36.2		

支出済額は539,644,518円、執行率60.1%であり、前年度に比較すると20,492,174円(3.9%)の増となっている。

支出済額の主なものは、公共土木施設災害復旧費(現年災害)181,792,251円、公共土木施設災害復旧費(単独災害)151,646,934円、林道災害復旧事業費109,957,290円、公共土木施設災害復旧費(過年災害)64,430,300円などである。

## 第12款 公債費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額				支 出 済 額	翌年度繰越額		執行率
	当 初	補 正	繰 越 額	計		不 用 額		
			予備費充用					
R3	6,492,885,000	0	0	6,492,885,000	6,450,573,639	0	99.3	
			0			42,311,361		
R2	6,196,580,000	145,888,000	0	6,342,468,000	6,322,513,807	0	99.7	
			0			19,954,193		
比較増減	296,305,000	△ 145,888,000	0	150,417,000	128,059,832	0	△ 0.4	
			0			22,357,168		
増減率	4.8		—	2.4	2.0	—		
			—			112.0		

支出済額は6,450,573,639円、執行率99.3%であり、前年度に比較すると128,059,832円(2.0%)の増となっている。

支出済額の内訳は、長期債償還元金6,217,391,031円、長期債償還利子233,084,940円、一時借入金利子97,668円である。

### 第13款 予備費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額					不 用 額	充用率
	当 初	補 正	小 計	充 用 額	計		
R3	50,000,000	50,000,000	100,000,000	85,883,305	14,116,695	14,116,695	85.9
R2	50,000,000	1,041,630,000	1,091,630,000	100,460,250	991,169,750	991,169,750	9.2
比較増減	0	△ 991,630,000	△ 991,630,000	△ 14,576,945	△ 977,053,055	△ 977,053,055	76.7
増減率	—		△ 90.8	△ 14.5	△ 98.6	△ 98.6	

予備費の充用は237件、85,883,305円であり、前年度(164件)に比較すると件数は73件(44.5%)の増、充用額は14,576,945円(14.5%)の減となっている。充用の内訳は、次頁の表のとおりである。

予備費充用の内訳

(単位：円)

款	項	目	充用額	件数
1	1	1 議 会 費	75,980	1
		1 款 計	75,980	
2	1	1 一 般 管 理 費	1,718,578	41
		2 文 書 広 報 費	608,990	
		6 財 産 管 理 費	5,583,025	
		8 企 画 費	1,066,000	
		9 支 所 及 び 出 張 所 費	2,212,100	
		10 自 治 振 興 費	2,748,889	
	2	2 賦 課 徴 収 費	190,590	
4	5 市 議 会 議 員 補 欠 選 挙 費	1,988,372		
		2 款 計	16,116,544	
3	1	1 社 会 福 祉 総 務 費	247,000	19
		7 社 会 福 祉 施 設 費	108,000	
		11 地 域 支 援 事 業 費	486,904	
	2	1 児 童 福 祉 総 務 費	189,000	
		2 児 童 措 置 費	1,130,100	
		4 児 童 福 祉 施 設 費	13,200	
		4	1 災 害 救 助 費	
		3 款 計	3,754,204	
4	1	1 保 健 衛 生 総 務 費	573,479	7
		3 予 防 費	140,120	
		5 保 健 衛 生 施 設 費	530,105	
	2	2 塵 芥 処 理 費	418,000	
		4 款 計	1,661,704	
6	1	1 農 業 委 員 会 費	1,016,987	33
		2 農 業 総 務 費	733,884	
		4 農 業 施 設 費	282,700	
		6 畜 産 業 施 設 費	6,820,873	
		7 農 地 振 興 費	4,241,500	
	2	2 林 業 振 興 費	3,649,835	
	3	3 漁 港 漁 場 費	2,156,270	
		6 款 計	18,902,049	
7	1	2 商 工 振 興 費	1,504,800	21
		5 観 光 費	100,000	
		6 観 光 施 設 費	7,377,116	
		7 款 計	8,981,916	
8	2	2 道 路 維 持 費	394,929	17
		3 除 排 雪 費	1,418,234	
	5	4 公 園 管 理 費	2,115,324	
	6	1 住 宅 管 理 費	997,339	
		8 款 計	4,925,826	
9	1	1 常 備 消 防 費	2,565,310	18
		3 消 防 施 設 費	1,496,000	
		5 災 害 対 策 費	1,273,711	
		9 款 計	5,335,021	
10	1	2 事 務 局 費	74,312	60
		3 教 育 支 援 費	1,313,089	
		2	1 学 校 管 理 費 ( 小 学 校 )	
	3	1 学 校 管 理 費 ( 中 学 校 )	1,642,667	
	4	3 社 会 教 育 施 設 費	115,500	
		4 公 民 館 費	2,496,077	
		5 図 書 館 費	120,000	
		6 文 化 振 興 費	100,000	
		7 文 化 財 保 護 費	45,700	
		8 ボ ー ト プ ラ ザ 運 営 費	712,360	
		9 文 化 交 流 館 費	167,550	
	10	木 の お も ち や 美 術 館 費	688,890	
	5	1 保 健 体 育 総 務 費	741,767	
2 体 育 施 設 費		4,041,720		
3 学 校 給 食 費		274,450		
		10 款 計	14,355,253	
11	1	1 林 業 施 設 災 害 復 旧 費	596,226	20
		2 1 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	7,999,762	
		4 2 公 立 学 校 施 設 災 害 復 旧 費	3,178,820	
		11 款 計	11,774,808	
		合 計	85,883,305	237

予備費充用の主な内容は、7月11日からの豪雨により被災した市道の交通開放を行うための重機借上料(単独災害)、農地・農業用施設の緊急分災害復旧に係る補助金(農地等単独災害復旧補助金)、7月11日からの豪雨で発生した林地崩落を復旧するための重機借上料(治山事業)、本荘南中学校グラウンド通路崩壊に係る宅地内土砂撤去委託料(公立学校施設災害復旧費)、市議会議員補欠選挙のポスター掲示場区画数を4区画から15区画に変更したことに伴い不足した撤去業務委託料(市議会議員補欠選挙事務費)などである。

# 特 別 会 計

## 1. 特別会計総計決算の概要

国民健康保険特別会計他 1 1 特別会計の予算総額は、10,871,635,000円、これに対する決算額は、歳入総額10,878,576,951円（予算に対する執行率100.1%）、歳出総額10,690,692,217円（予算に対する執行率98.3%）、歳入歳出差引残額は187,884,734円である。各会計共事業の進め方の検討・改善や収納率を高めることにより、収入の向上に努められるよう望むものである。

なお、令和2年度に設置された一番堰まちづくり事業特別会計が、令和3年度末で廃止となっている。

各会計決算の収支状況は次のとおりである。

(単位：円、%)

会 計	区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算に対する決算額 の比較増減	執行率 (B)/(A)
国民健康保険	歳 入	8,925,301,000	8,942,228,530	16,927,530	100.2
	歳 出	8,925,301,000	8,830,048,286	95,252,714	98.9
	差引残額		112,180,244		
後期高齢者医療	歳 入	946,408,000	921,689,433	△ 24,718,567	97.4
	歳 出	946,408,000	919,791,683	26,616,317	97.2
	差引残額		1,897,750		
診療所運営	歳 入	161,990,000	165,377,290	3,387,290	102.1
	歳 出	161,990,000	151,822,393	10,167,607	93.7
	差引残額		13,554,897		
休日応急診療所 運 営	歳 入	1,491,000	1,487,891	△ 3,109	99.8
	歳 出	1,491,000	1,149,890	341,110	77.1
	差引残額		338,001		
情報センター	歳 入	515,220,000	524,977,253	9,757,253	101.9
	歳 出	515,220,000	499,775,367	15,444,633	97.0
	差引残額		25,201,886		
奨学資金	歳 入	72,512,000	74,819,397	2,307,397	103.2
	歳 出	72,512,000	65,596,411	6,915,589	90.5
	差引残額		9,222,986		
介護サービス事業	歳 入	68,077,000	67,951,929	△ 125,071	99.8
	歳 出	68,077,000	45,376,623	22,700,377	66.7
	差引残額		22,575,306		
一番堰 まちづくり事業	歳 入	62,571,000	61,953,790	△ 617,210	99.0
	歳 出	62,571,000	61,953,790	617,210	99.0
	差引残額		0		
スキー場運営	歳 入	111,268,000	111,299,978	31,978	100.0
	歳 出	111,268,000	109,325,254	1,942,746	98.3
	差引残額		1,974,724		
小友財産区	歳 入	6,121,000	6,120,877	△ 123	100.0
	歳 出	6,121,000	5,266,945	854,055	86.0
	差引残額		853,932		
北内越財産区	歳 入	16,000	12,394	△ 3,606	77.5
	歳 出	16,000	4,000	12,000	25.0
	差引残額		8,394		
松ヶ崎財産区	歳 入	660,000	658,189	△ 1,811	99.7
	歳 出	660,000	581,575	78,425	88.1
	差引残額		76,614		
合 計	歳 入	10,871,635,000	10,878,576,951	6,941,951	100.1
	歳 出	10,871,635,000	10,690,692,217	180,942,783	98.3
	差引残額		187,884,734		

## 2. 各会計の概要

### ◎国民健康保険特別会計

#### 1 決算の概要

(単位：円、%)

年 度	区 分	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	差 引 残 額
R3		8,942,228,530	8,830,048,286	112,180,244
R2		8,892,556,479	8,793,000,307	99,556,172
比 較 増 減		49,672,051	37,047,979	12,624,072
増 減 率		0.6	0.4	12.7

歳入歳出差引残額112,180,244円が本年度実質収支となり、翌年度へ繰越している。

#### 2 歳 入

##### 歳入決算状況

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率 (B) / (A)
R3	8,925,301,000	9,166,763,671	8,942,228,530	27,234,860	197,300,281	97.6
R2	8,868,204,000	9,089,328,035	8,892,556,479	36,134,739	160,636,817	97.8
比較増減	57,097,000	77,435,636	49,672,051	△ 8,899,879	36,663,464	△ 0.2
増減率	0.6	0.9	0.6	△ 24.6	22.8	

##### 歳入決算款別状況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	前年度収入済額
1 国民健康保険税	1,458,006,000	1,645,485,943	1,474,254,747	27,200,239	144,030,957	1,560,033,538
2 使用料及び手数料	400,000	543,300	543,300	0	0	762,858
3 国庫支出金	2,463,000	2,463,000	2,463,000	0	0	0
4 県支出金	6,689,516,000	6,689,516,794	6,689,516,794	0	0	6,553,347,128
5 財産収入	15,000	15,592	15,592	0	0	3,264,244
6 繰入金	654,809,000	654,808,362	654,808,362	0	0	695,803,800
7 繰越金	99,556,000	99,556,172	99,556,172	0	0	77,357,582
8 諸収入	20,536,000	74,374,508	21,070,563	34,621	53,269,324	27,950,050
合 計	8,925,301,000	9,166,763,671	8,942,228,530	27,234,860	197,300,281	8,918,519,200

収入額構成比率は、第1款国民健康保険税16.5% (1,474,254,747円)、第4款県支出金74.8% (6,689,516,794円)、第6款繰入金7.3% (654,808,362円)、第7款繰越金1.1% (99,556,172円) などである。

国民健康保険税の推移

(単位：円、%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
R3	現年度	1,486,384,900	1,430,693,898	304,000	55,387,002	96.3
	滞納繰越	159,101,043	43,560,849	26,896,239	88,643,955	27.4
	計	1,645,485,943	1,474,254,747	27,200,239	144,030,957	89.6
R2	現年度	1,566,675,000	1,507,037,709	690,900	58,946,391	96.2
	滞納繰越	194,134,995	57,513,899	35,380,944	101,240,152	29.6
	計	1,760,809,995	1,564,551,608	36,071,844	160,186,543	88.9

前年度と比較すると、調定額1,645,485,943円は115,324,052円(6.5%)の減、収入済額1,474,254,747円は90,296,861円(5.8%)の減、収入未済額144,030,957円は16,155,586円(10.1%)の減となっており、収納率は89.6%で、0.7ポイント上回っている。滞納繰越額及び収入未済額は年々減少している。収納率は、担当職員の努力により改善してきているものの、引き続き滞納繰越分の収納対策について、さらなる強化を図ることが望まれる。

また、現年度分収入済額は、一人当たり90,797円、一世帯当たりでは、138,405円となっている。

収入未済額に対する措置状況

(単位：件、円、人)

区分	件数(人数)	税額
1. 財産差押中のもの	391	11,839,914
2. 交付要求中のもの	91	2,332,982
3. 参加差押中のもの	0	0
4. 滞納処分の停止中のもの	4,979	74,863,456
5. 換価猶予中のもの	0	0
6. 徴収猶予中のもの	0	0
7. 延納誓約中のもの	25	731,100
8. 徴収嘱託中のもの	0	0
9. その他(折衝中のもの)	1,963	54,263,505
計	(696)	144,030,957

( )内は滞納者数

不納欠損理由状況

(単位：件、円)

理由	地方税法第18条第1項		地方税法第15条の7第4項		地方税法第15条の7第5項		計	
	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額
居所不明によるもの	32	190,300	22	279,800	8	74,300	62	544,400
財産がないもの又は生活困窮によるもの	195	3,399,500	1,184	19,140,825	248	2,549,014	1,627	25,089,339
その他(競落、死亡等によるもの)	2	2,600	0	0	85	1,563,900	87	1,566,500
計	229	3,592,400	1,206	19,420,625	341	4,187,214	1,776	27,200,239

不納欠損額は27,200,239円で、前年度より8,871,605円(24.6%)下回っている。不納欠損については地方税法に基づき処理されている。今後も、時効完成前の調査に配慮し、欠損処分に当たっては、慎重かつ厳正に対処されたい。

### 3 歳 出

#### 歳出決算状況

(単位：円、%)

年 度	区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不 用 額	執行率 (B)/(A)
	R3	8,925,301,000	8,830,048,286	95,252,714	98.9
	R2	8,868,204,000	8,793,000,307	75,203,693	99.2
	比較増減	57,097,000	37,047,979	20,049,021	△ 0.3
	増減率	0.6	0.4	26.7	

歳出の決算状況は、予算現額8,925,301,000円、支出済額8,830,048,286円である。支出済額は、前年度と比較して37,047,979円 (0.4%) の増となっており、執行率は98.9%である。

#### 歳出決算款別状況

(単位：円、%)

款項別	区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	構 成 比 率	前年度支出済額	前年度 対 比
1 総務費		48,764,000	48,288,454	475,546	0.6	82,252,001	58.7
	1 総務管理費	34,189,000	33,942,598	246,402	0.4	68,855,424	49.3
	2 徴収費	14,144,000	13,935,606	208,394	0.2	12,970,853	107.4
	3 運営協議会費	431,000	410,250	20,750	0.0	425,724	96.4
2 保険給付費		6,510,913,000	6,510,833,523	79,477	73.8	6,165,534,374	105.6
	1 療養諸費	5,614,519,000	5,614,508,661	10,339	63.6	5,314,527,895	105.6
	2 高額療養費	883,932,000	883,879,352	52,648	10.0	834,056,994	106.0
	3 移送費	11,000	0	11,000	0.0	0	皆増
	4 出産育児諸費	5,872,000	5,866,730	5,270	0.1	9,299,485	63.1
	5 葬祭諸費	6,450,000	6,450,000	0	0.1	7,650,000	84.3
	6 傷病手当金	129,000	128,780	220	0.0	0	皆増
3 国民健康保険 事業費納付金		2,201,037,000	2,201,033,738	3,262	24.8	2,375,543,939	92.7
	1 医療給付費分	1,567,935,000	1,567,933,694	1,306	17.7	1,725,472,507	90.9
	2 後期高齢者 支援金分	486,979,000	486,977,404	1,596	5.5	480,183,827	101.4
	3 介護納付金分	146,123,000	146,122,640	360	1.6	169,887,605	86.0
4 共同事業拠出金		5,000	188	4,812	0.0	1,440	13.1
5 保健事業費		56,519,000	54,209,091	2,309,909	0.6	39,357,258	137.7
	1 特定健康診査 等事業費	40,417,000	38,425,938	1,991,062	0.4	29,102,013	132.0
	2 保健事業費	16,102,000	15,783,153	318,847	0.2	10,255,245	153.9
6 基金積立金		17,000	15,592	1,408	0.0	11,828	131.8
7 諸支出金		16,464,000	15,667,700	796,300	0.2	85,199,467	18.4
	1 償還金及び 還付加算金	16,464,000	15,667,700	796,300	0.2	85,199,467	18.4
	3 操出金	0	0	0	0.0	45,100,000	0.0
8 予備費		91,582,000	0	91,582,000	0.0	0	皆減
合 計		8,925,301,000	8,830,048,286	95,252,714	100.0	8,747,900,307	100.9

本年度の支出済額構成比率を見ると、第2款保険給付費73.8% (6,510,833,523円)、第3款国民健康保険事業費納付金24.8% (2,201,033,738円)、第5款保健事業費0.6% (54,209,091円)、第1款総務費0.6% (48,288,454円)、第7款諸支出金0.2% (15,667,700円) となっている。

なお、保険給付費は被保険者一人当たり413,203円、一世帯当たり629,857円となっている。

◎後期高齢者医療特別会計

1 決算の概要

(単位：円、%)

年度	区分	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
R3		921,689,433	919,791,683	1,897,750
R2		912,733,407	912,013,657	719,750
比較増減		8,956,026	7,778,026	1,178,000
増減率		1.0	0.9	163.7

歳入歳出差引残額1,897,750円が、本年度実質収支となり翌年度へ繰越している。

2 歳入

歳入決算状況

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収納率(B)/(A)
R3		946,408,000	923,300,633	921,689,433	424,900	1,186,300	99.8
R2		928,742,000	914,894,639	912,733,407	495,000	1,666,232	99.8
比較増減		17,666,000	8,405,994	8,956,026	△70,100	△479,932	0.0
増減率		1.9	0.9	1.0	△14.2	△28.8	

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料643,239,532円、一般会計繰入金277,079,151円、繰越金719,750円などである。

収入未済額は、後期高齢者医療の普通徴収保険料において、1,722,800円であるが、特別徴収の過誤納金還付未済額657,400円が含まれているため、差引1,065,400円となっている。

3 歳出

歳出決算状況

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額(A)	支出済額(B)	不用額	執行率(B)/(A)
R3		946,408,000	919,791,683	26,616,317	97.2
R2		928,742,000	912,013,657	16,728,343	98.2
比較増減		17,666,000	7,778,026	9,887,974	△1.0
増減率		1.9	0.9	59.1	

支出済額の内訳は、総務費7,032,746円、後期高齢者医療広域連合納付金912,145,937円、保険料還付金などの諸支出金613,000円である。



◎診療所運営特別会計

1 決算の概要

(単位：円、%)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
R3	165,377,290	151,822,393	13,554,897
R2	192,503,726	176,398,330	16,105,396
比較増減	△ 27,126,436	△ 24,575,937	△ 2,550,499
増減率	△ 14.1	△ 13.9	△ 15.8

歳入歳出差引残額13,554,897円が、本年度実質収支となり翌年度へ繰越している。

2 歳入

歳入決算状況

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (B)/(A)
R3	161,990,000	165,377,290	165,377,290	0	0	100.0
R2	190,062,000	192,503,726	192,503,726	0	0	100.0
比較増減	△ 28,072,000	△ 27,126,436	△ 27,126,436	0	0	0.0
増減率	△ 14.8	△ 14.1	△ 14.1	-	-	

収入済額の内訳は、診療収入80,269,544円、診断書等交付手数料381,700円、県支出金3,583,000円、一般会計繰入金57,988,000円、繰越金16,105,396円、予防接種料などの諸収入3,462,650円、国庫補助金1,287,000円、診療所整備事業債2,300,000円である。

3 歳出

歳出決算状況

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	不用額	執行率 (B)/(A)
R3	161,990,000	151,822,393	10,167,607	93.7
R2	190,062,000	176,398,330	13,663,670	92.8
比較増減	△ 28,072,000	△ 24,575,937	△ 3,496,063	0.9
増減率	△ 14.8	△ 13.9	△ 25.6	

支出済額の内訳は、診療所運営費146,150,169円及び公債費5,672,224円である。

◎休日応急診療所運営特別会計

1 決算の概要

(単位：円、%)

年度	区分	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
R3		1,487,891	1,149,890	338,001
R2		4,025,098	3,707,546	317,552
比較増減		△ 2,537,207	△ 2,557,656	20,449
増減率		△ 63.0	△ 69.0	6.4

歳入歳出差引残額338,001円が、本年度実質収支となり翌年度へ繰越している。

2 歳入

歳入決算状況

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収納率(B)/(A)
R3		1,491,000	1,487,891	1,487,891	0	0	100.0
R2		4,028,000	4,025,098	4,025,098	0	0	100.0
比較増減		△ 2,537,000	△ 2,537,207	△ 2,537,207	0	0	0.0
増減率		△ 63.0	△ 63.0	△ 63.0	-	-	

収入済額の主なものは、繰入金1,170,000円、繰越金317,552円などである。

3 歳出

歳出決算状況

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額(A)	支出済額(B)	不用額	執行率(B)/(A)
R3		1,491,000	1,149,890	341,110	77.1
R2		4,028,000	3,707,546	320,454	92.0
比較増減		△ 2,537,000	△ 2,557,656	20,656	△ 14.9
増減率		△ 63.0	△ 69.0	6.4	

支出済額の内訳は、休日診療所運営費1,149,551円、基金積立金339円である。

◎情報センター特別会計

1 決算の概要

(単位：円、%)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
R3	524,977,253	499,775,367	25,201,886
R2	530,890,426	490,268,503	40,621,923
比較増減	△ 5,913,173	9,506,864	△ 15,420,037
増減率	△ 1.1	1.9	△ 38.0

歳入歳出差引残額25,201,886円が、本年度実質収支となり翌年度へ繰越している。

2 歳入

歳入決算状況

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (B)/(A)
R3	515,220,000	529,215,522	524,977,253	0	4,238,269	99.2
R2	518,885,000	535,201,331	530,890,426	0	4,310,905	99.2
比較増減	△ 3,665,000	△ 5,985,809	△ 5,913,173	0	△ 72,636	0.0
増減率	△ 0.7	△ 1.1	△ 1.1	-	△ 1.7	

収入済額の内訳は、分担金及び負担金2,469,011円、使用料及び手数料295,716,460円、一般会計繰入金71,811,128円、繰越金40,621,923円、諸収入34,458,731円、市債79,900,000円である。

収入未済額の主なもの、有線テレビ使用料2,474,605円、電気通信使用料884,640円、有料放送視聴料滞納繰越分392,484円、有線テレビ新規加入負担金滞納繰越分284,430円、引込線更新負担金20,570円、雑入（S T B売払代滞納繰越分ほか）84,540円などである。

収納率は、職員の努力により改善傾向にあるが、引き続き滞納額の解消に努めるよう望むものである。

3 歳出

歳出決算状況

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不用額	執行率 (B)/(A)
R3	515,220,000	499,775,367	15,444,633	97.0
R2	518,885,000	490,268,503	28,616,497	94.5
比較増減	△ 3,665,000	9,506,864	△ 13,171,864	2.5
増減率	△ 0.7	1.9	△ 46.0	

支出済額の内訳は、番組制作費を含む総務費388,109,081円、電気通信経費61,488,752円、公債費49,214,834円、消費税としての諸支出金962,700円である。

◎奨学資金特別会計

1 決算の概要

(単位：円、%)

年度	区分	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
R3		74,819,397	65,596,411	9,222,986
R2		58,704,476	53,152,801	5,551,675
比較増減		16,114,921	12,443,610	3,671,311
増減率		27.5	23.4	66.1

歳入歳出差引残額9,222,986円が、本年度実質収支となり翌年度へ繰越している。

2 歳入

歳入決算状況

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収納率(B)/(A)
R3		72,512,000	110,425,977	74,819,397	0	35,606,580	67.8
R2		56,040,000	98,185,256	58,704,476	0	39,480,780	59.8
比較増減		16,472,000	12,240,721	16,114,921	0	△3,874,200	8.0
増減率		29.4	12.5	27.5	—	△9.8	

収入済額の内訳は、貸付金元金収入69,266,500円、繰越金5,551,675円、基金運用収入1,222円である。

収入未済額35,606,580円は、全額貸付金元金収入である。滞納額の解消にさらなる努力を望むものである。

3 歳出

歳出決算状況

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額(A)	支出済額(B)	不用額	執行率(B)/(A)
R3		72,512,000	65,596,411	6,915,589	90.5
R2		56,040,000	53,152,801	2,887,199	94.8
比較増減		16,472,000	12,443,610	4,028,390	△4.3
増減率		29.4	23.4	139.5	

支出済額の内訳は、一般管理費363,411円、奨学資金貸付金29,480,000円、繰出金35,753,000円である。

## ◎介護サービス事業特別会計

### 1 決算の概要

(単位：円、%)

年度	区分	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
R3		67,951,929	45,376,623	22,575,306
R2		90,195,921	51,919,705	38,276,216
比較増減		△ 22,243,992	△ 6,543,082	△ 15,700,910
増減率		△ 24.7	△ 12.6	△ 41.0

歳入歳出差引残額22,575,306円が、本年度実質収支となり翌年度へ繰越している。

### 2 歳入

#### 歳入決算状況

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収納率(B)/(A)
R3		68,077,000	69,506,366	67,951,929	0	1,554,437	97.8
R2		90,218,000	91,750,358	90,195,921	0	1,554,437	98.3
比較増減		△ 22,141,000	△ 22,243,992	△ 22,243,992	0	0	△ 0.5
増減率		△ 24.5	△ 24.2	△ 24.7	-	0.0	

収入済額の主なものは、一般会計繰入金28,617,914円、基金繰入金1,023,000円、繰越金38,276,216円などである。

収入未済額の内訳は、通所介護自己負担金滞納繰越分112,440円、施設介護サービス自己負担金滞納繰越分927,593円、短期入所生活介護自己負担金滞納繰越分514,404円である。今後も滞納額の解消にさらなる努力を望むものである。

### 3 歳出

#### 歳出決算状況

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額(A)	支出済額(B)	不用額	執行率(B)/(A)
R3		68,077,000	45,376,623	22,700,377	66.7
R2		90,218,000	51,919,705	38,298,295	57.5
比較増減		△ 22,141,000	△ 6,543,082	△ 15,597,918	9.2
増減率		△ 24.5	△ 12.6	△ 40.7	

支出済額の内訳は、サービス事業費16,758,380円、公債費28,617,914円、基金積立金329円である。

◎一番堰まちづくり事業特別会計

1 決算の概要

(単位：円、%)

年度	区分	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
R3		61,953,790	61,953,790	0
R2		0	0	0
比較増減		61,953,790	61,953,790	0
増減率		皆増	皆増	—

一番堰まちづくり事業特別会計は令和2年度に設置されたが、令和3年度末で廃止された。歳入歳出差引残額はゼロとなった。

2 歳入

歳入決算状況

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (B)/(A)
R3		62,571,000	61,953,790	61,953,790	0	0	100.0
R2		1,500,000	0	0	0	0	—
比較増減		61,071,000	61,953,790	61,953,790	0	0	
増減率		4071.4	皆増	皆増	—	—	

収入済額の内訳は、一般会計繰入金5,415,645円、事業者負担金56,538,145円である。

3 歳出

歳出決算状況

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額(A)	支出済額(B)	不用額	執行率 (B)/(A)
R3		62,571,000	61,953,790	617,210	99.0
R2		1,500,000	0	0	0.0
比較増減		61,071,000	61,953,790	617,210	99.0
増減率		4071.4	皆増	皆増	

支出済額の内訳は、測量設計・地質調査業務委託料59,692,600円、作付け補償914,147円が主なものである。

◎スキー場運営特別会計

1 決算の概要

(単位：円、%)

年度 \ 区分	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
R3	111,299,978	109,325,254	1,974,724
R2	134,874,244	132,441,383	2,432,861
比較増減	△ 23,574,266	△ 23,116,129	△ 458,137
増減率	△ 17.5	△ 17.5	△ 18.8

歳入歳出差引残額1,974,724円が、本年度実質収支となり翌年度へ繰越している。

2 歳 入

歳入決算状況

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (B)/(A)
R3	111,268,000	111,299,978	111,299,978	0	0	100.0
R2	134,842,000	134,874,244	134,874,244	0	0	100.0
比較増減	△ 23,574,000	△ 23,574,266	△ 23,574,266	0	0	0.0
増減率	△ 17.5	△ 17.5	△ 17.5	-	-	-

収入済額の主なものは、事業収入31,442,800円、一般会計繰入金77,265,000円、繰越金2,432,861円などである。

3 歳 出

歳出決算状況

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不用額	執行率 (B)/(A)
R3	111,268,000	109,325,254	1,942,746	98.3
R2	134,842,000	132,441,383	2,400,617	98.2
比較増減	△ 23,574,000	△ 23,116,129	△ 457,871	0.1
増減率	△ 17.5	△ 17.5	△ 19.1	-

支出済額の内訳は、スキー場運営費101,637,720円、公債費7,687,534円である。

◎小友財産区特別会計

1 決算の概要

(単位：円、%)

年度	区分	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
	R3	6,120,877	5,266,945	853,932
	R2	2,489,560	1,786,935	702,625
	比較増減	3,631,317	3,480,010	151,307
	増減率	145.9	194.7	21.5

歳入歳出差引残額853,932円が、本年度実質収支となり翌年度へ繰越している。

2 歳入

歳入決算状況

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収納率(B)/(A)
	R3	6,121,000	6,120,877	6,120,877	0	0	100.0
	R2	2,490,000	2,489,560	2,489,560	0	0	100.0
	比較増減	3,631,000	3,631,317	3,631,317	0	0	0.0
	増減率	145.8	145.9	145.9	-	-	

収入済額の内訳は、財産収入3,301,252円、基金繰入金2,117,000円、繰越金702,625円である。

3 歳出

歳出決算状況

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額(A)	支出済額(B)	不用額	執行率(B)/(A)
	R3	6,121,000	5,266,945	854,055	86.0
	R2	2,490,000	1,786,935	703,065	71.8
	比較増減	3,631,000	3,480,010	150,990	14.2
	増減率	145.8	194.7	21.5	

支出済額の内訳は、管理会費304,500円、財産管理費184,445円、一般会計繰出金及び積立金などの諸支出金4,778,000円である。



◎北内越財産区特別会計

1 決算の概要

(単位：円、%)

年度 \ 区分	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
R3	12,394	4,000	8,394
R2	13,334	13,000	334
比較増減	△ 940	△ 9,000	8,060
増減率	△ 7.0	△ 69.2	2,413.2

歳入歳出差引残額8,394円が、本年度実質収支となり翌年度へ繰越している。

2 歳入

歳入決算状況

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収納率(B)/(A)
R3	16,000	12,394	12,394	0	0	100.0
R2	16,000	13,334	13,334	0	0	100.0
比較増減	0	△ 940	△ 940	0	0	0.0
増減率	0.0	△ 7.0	△ 7.0	-	-	-

収入済額の内訳は、財産運用収入60円、基金繰入金12,000円、繰越金334円である。

3 歳出

歳出決算状況

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額(A)	支出済額(B)	不用額	執行率(B)/(A)
R3	16,000	4,000	12,000	25.0
R2	16,000	13,000	3,000	81.3
比較増減	0	△ 9,000	9,000	△ 56.3
増減率	0.0	△ 69.2	300.0	-

支出済額の内訳は、財産管理費2,000円、一般会計繰出金及び積立金などの諸支出金2,000円である。

◎松ヶ崎財産区特別会計

1 決算の概要

(単位：円、%)

年度 \ 区分	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
R3	658,189	581,575	76,614
R2	764,317	703,274	61,043
比較増減	△ 106,128	△ 121,699	15,571
増減率	△ 13.9	△ 17.3	25.5

歳入歳出差引残額76,614円が、本年度実質収支となり翌年度へ繰越している。

2 歳入

歳入決算状況

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (B)/(A)
R3	660,000	658,189	658,189	0	0	100.0
R2	765,000	764,317	764,317	0	0	100.0
比較増減	△ 105,000	△ 106,128	△ 106,128	0	0	0.0
増減率	△ 13.7	△ 13.9	△ 13.9	-	-	

収入済額の内訳は、財産収入132,146円、基金繰入金465,000円、繰越金61,043円である。

3 歳出

歳出決算状況

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不用額	執行率 (B)/(A)
R3	660,000	581,575	78,425	88.1
R2	765,000	703,274	61,726	91.9
比較増減	△ 105,000	△ 121,699	16,699	△ 3.8
増減率	△ 13.7	△ 17.3	27.1	

支出済額の内訳は、財産管理費31,575円、一般会計繰出金及び積立金などの諸支出金550,000円である。

# 実質収支及び財産に関する調書

## 1. 実質収支に関する調書について

実質収支に関する調書の審査結果は、次のとおりである。

### (1) 一般会計

一般会計歳入歳出差引額は、543,904,862円であり、この額から翌年度へ繰越すべき財源281,244,353円を差引いた262,660,509円が実質収支額である。

#### 繰越すべき財源（継続費繰越）

(単位：円)

款	項	事業名	繰越すべき財源	
4	衛生費	2清掃費	新ごみ処理施設整備事業	28,015,000
8	土木費	5都市計画費	羽後本荘駅周辺整備事業	1,248,953
8	土木費	6住宅費	松涛団地建替事業	3,788,000
10	教育費	2小学校費	新山小学校改築事業	248,000
10	教育費	2小学校費	矢島小学校改築事業	122,000
合 計			33,421,953	

#### 繰越すべき財源（繰越明許費繰越）

(単位：円)

款	項	事業名	繰越すべき財源	財源内訳	
				既収入特定財源	一般財源
2	総務管理費	大内三川地区市有地法面崩落修復事業	8,657,000	0	8,657,000
		地籍調査事業	11,581,000	0	11,581,000
		3戸籍住民基本台帳費	転出・転入手続きのワンストップ化に係る既存システム改修事業	2,134,000	0
3	民生費	1 社会福祉費	非課税世帯への臨時特別給付金給付事業	0	0
		2 児童福祉費	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	0	0
4	衛生費	2 清掃費	ごみ処理施設整備事業	6,100,000	0
			給水ポンプ制御盤取替修繕事業	700,000	0
6	農林水産業費	1 農業費	担い手確保・経営強化支援事業	0	0
			産地パワーアップ事業	0	0
			県営担い手育成基盤整備事業	68,000	0
			県営農村地域防災減災事業	1,090,000	0
			県営基幹水利施設ストックマネジメント事業	260,000	0
			農地等単独災害復旧事業	7,858,000	0
		2 林業費	治山事業	3,013,000	0
3 水産業費	水産物供給基盤機能保全事業（由利本荘市地区）	60,000	0		
7	商工費	1 商工費	芋川桜づつみ整備事業	977,000	0
8	土木費	2 道路橋梁費	鳥海ダム関連市道登記委託事業	4,536,000	0
			道路維持事業	6,335,000	0
			道路メンテナンス事業	39,751,000	0
			社会資本整備総合交付金事業	9,482,000	0
	3 河川費	急傾斜地崩壊対策事業	1,171,000	0	
		局所がけ崩れ対策事業	328,000	0	
		河川環境整備事業	61,000	0	
	5 都市計画費	一番堰都市下水路整備事業	0	0	
		羽後本荘駅周辺整備事業	3,035,000	0	
		都市計画変更事業	5,552,000	0	
9	消防費	1 消防費	非常備消防機械器具等整備事業（小型動力ポンプ付軽積載車）	1,601,000	0
			消防団格納庫更新事業	3,781,000	0
			裏尾崎町貯水槽撤去・移設事業	19,144,000	0
11	災害復旧費	1 農林水産業施設災害復旧費	林道災害復旧事業（補助災）	1,083,000	0
			林道災害復旧事業（単独災）	3,000,000	0
		2 公共土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業（現年災）	99,850,000	0
			公共土木施設災害復旧事業（単独災）	5,700,000	0
			光風園災害復旧事業	5,000	0
合 計			247,349,000	0	247,349,000

## 繰越すべき財源（事故繰越）

（単位：円）

款	項	事業名	繰越すべき財源	財源内訳	
				既収入特定財源	一般財源
6農林水産費	1 農業費	県営農村地域防災減災事業	73,400	0	73,400
11災害復旧費	1 農林水産業施設災害復旧費	林道災害復旧単独事業	400,000	0	400,000
合 計			473,400	0	473,400

## （2）特別会計

特別会計12会計の歳入歳出差引額は、187,884,734円であり、実質収支額となっている。

## 2. 財産に関する調書について

財産に関する調書の審査結果は、次のとおりである。

## （1）公有財産

公有財産の調書記載事項、及び、計数は正確であると認めた。

・土地、建物、山林、物権、無体財産権の決算年度末現在高は次のとおりである。

区分	土地(m <sup>2</sup> )	建物(m <sup>2</sup> )	山 林		物 権(m <sup>2</sup> )	無体財産権(件)
			面積(m <sup>2</sup> )	立木推定蓄積量(m <sup>3</sup> )		
行政財産	12,724,066	564,128	480,345	4,780	7,390,900	3
普通財産	168,436,547	20,129	166,579,791	4,399,915	293,652	2
小友財産区	1,397,074	0	2,895,887	99,842	443,064	0
北内越財産区	788,634	0	794,975	34,240	0	0
松ヶ崎財産区	429,927	0	498,700	12,891	0	0

・有価証券の決算年度末現在高については(株)フォレストアムール他13件、総額462,050千円となっている。

・出資による権利（出資金、出捐金）については、決算年度末現在高は、公益財団法人本荘由利産学振興財団出捐金他16件、総額409,421千円となっている。

(2) 物 品 (取得価格200万円以上)

物品の決算年度末現在高については、庁用機器類20、管理用機器類69、医療機器類16、農林水産機器類21、工業機器類5、土木機器類6、教育機器類6、教養体育用具類18、標本及び見本類1、美術工芸品類11、船舶・車両類420となっている。

(3) 債 権

債権の決算年度末現在高については、奨学資金貸付金他6件、総額528,036千円となっており、所管課備付けの貸付台帳と照合した結果、いずれも符号しており正確であると認めた。

(4) 基 金

各基金の決算年度末現在高については、調書記載高と預金証書等を照合した結果、いずれも符号しており正確であると認めた。決算年度末現在高は次のとおりである。

(単位：千円)

基金の名称	前年度末現在高	年度中増減高	決算年度末現在高
由利本荘市財政調整基金	2,872,482	△ 289,249	2,583,233
由利本荘市減債基金	329,797	△ 249,499	80,298
由利本荘市合併市町振興基金	1,107,115	△ 129,787	977,328
由利本荘市美術館建設基金	4,757	0	4,757
由利本荘市佐藤憲一顕彰教育支援基金	19,918	△ 100	19,818
由利本荘市ふるさとさくら基金	148,292	61,706	209,998
由利本荘市国民健康保険事業財政調整基金	1,237,723	27	1,237,750
由利本荘市休日応急診療所運営基金	26,954	1	26,955
本荘市南内越地域振興基金	14,155	0	14,155
岩城教育文化等人材育成基金	101,913	11	101,924
平井信義教育基金	9,220	0	9,220
鳥海町老人福祉施設財政調整基金	27,365	△ 2,210	25,155
由利本荘市畜産振興基金	200,098	5	200,103
由利本荘市畑作振興基金	20,000	0	20,000
由利本荘市奨学資金基金	96,991	2	96,993
由利本荘市地域雇用創出推進基金	2,472,682	△ 293,174	2,179,508
由利本荘市医師確保奨学資金基金	8,622	2,000	10,622
由利本荘市ともしび基金	107,757	△ 3,096	104,661
由利本荘市地域貢献活動支援基金	54,642	△ 675	53,967
由利本荘市公共施設等総合管理基金	1,949,643	△ 560,936	1,388,707
由利本荘市庁舎建設基金	3,684,357	0	3,684,357
ユースエナジー地域貢献基金	14,634	0	14,634
由利本荘市行政改革に伴う人件費平準化基金	249,019	7,684	256,703
由利本荘市秋田由利牛生産基盤整備基金	22,114	△ 3,635	18,479
由利本荘市鳥海山木のおもちゃ美術館基金	424	△ 332	92
由利本荘市学校教育施設整備基金	200,048	△ 43,869	156,179
由利本荘市森林環境整備基金	57,863	139,790	197,653
由利本荘市鳥海ダム振興基金	2,871	273,822	276,693
由利本荘市地方創生応援基金	10,001	10,500	20,501
由利本荘市次世代農業振興基金	38,894	△ 2,570	36,324
由利本荘市中小企業金融支援基金	472,828	16,122	488,950
由利本荘市小友財産区基金	19,611	2,665	22,276
由利本荘市北内越財産区基金	4,269	△ 11	4,258
由利本荘市松ヶ崎財産区基金	35,791	△ 11	35,780
計	15,622,850	△ 1,064,819	14,558,031

# 令和3年度由利本荘市基金運用状況審査意見

地方自治法第241条第5項の規定による特定の目的のために定額の資金を運用するための基金について、その運用状況を審査した。

## 1 審査の対象

- ①令和3年度 由利本荘市畜産振興基金
- ②令和3年度 由利本荘市畑作振興基金

## 2 審査の期間

令和4年7月30日～令和4年8月9日

## 3 審査の方法

市長から送付された各基金の運用状況報告書に基づいて、関係各課の所管する預金証書、諸帳簿等を照合するとともに関係職員の説明を求め、確実かつ効果的に運用されているかについて審査した。

### ①由利本荘市畜産振興基金

## 1 運用状況

本基金の決算年度末現在高は200,102,649円である。

基金の運用状況は次のとおりである。

(単位：円)

期 首 現 在 高			決算年度中の運用高 (支出)
① 現金	② 貸付金残高	③ 計	④ 貸付金
153,943,636	46,154,000	200,097,636	8,059,000
決算年度中の運用高 (収入)			
⑤ 貸付返済金 (現金)	⑥ 運用収益 (預金利子)	⑦ 繰入金	
14,266,000	5,013	0	
決算年度末現在高			
⑧ (①+⑤+⑥+⑦-④) 現金	⑨ (②+④-⑤) 貸付金残高	⑩ (⑧+⑨) 合 計	
160,155,649	39,947,000	200,102,649	

現金160,155,649円、貸付金39,947,000円は、翌年度に繰越している。

## 2 審査の結果

本基金は設置目的に沿った運用がされており、その計数は、預金証書及び関係諸帳簿等と符号しており正確であると認めた。貸付金滞納分(900,000円)について、適切な納付指導を行い、滞納額の解消に努められたい。

②由利本荘市畑作振興基金

1 運用状況

本基金の決算年度末現在高は20,000,000円である。

基金の運用状況は次のとおりである。

(単位：円)

期首現在高			決算年度中の運用高(支出)
① 現金	② 貸付金残高	③ 計	④ 貸付金
16,917,800	3,082,200	20,000,000	0
決算年度中の運用高(収入)			
⑤ 貸付返済金(現金)	⑥ 運用収益(預金利子)	⑦ 繰入金	
1,239,400	0	0	
決算年度末現在高			
⑧(①+⑤+⑥+⑦-④) 現金	⑨(②+④-⑤) 貸付金残高	⑩(⑧+⑨) 合計	
18,157,200	1,842,800	20,000,000	

貸付金の実績はなかった。

現金18,157,200円、貸付金1,842,800円は、翌年度へ繰越している。

2 審査の結果

本基金の計数については、預金証書及び関係諸帳簿等と符号しており正確であると認めた。